

平成 22 年度 計 画

公立大学法人岩手県立大学

目 次

1	平成22年度計画策定の基本姿勢	1
2	平成22年度において重点的に取組む事項（全体計画）	1
1	教育力の一層の向上に取り組みます	1
2	地域の課題に向き合った研究活動に取り組みます	1
3	県内高等学校との強固な関係を築きます	2
4	不況期にあっても高い就職率を維持します	2
5	教育研究活動推進力の抜本的な強化に取り組みます	2
3	中期計画事項別の年度計画（詳細計画）	3
	大学の教育・研究などの質の向上に関する目標を達成するためのとる措置	3
1	教育の目標を達成するための措置	3
(1)	教育の成果に関する目標を達成するための措置	3
(2)	教育内容等に関する目標を達成するための措置	7
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	12
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	14
2	研究に関する目標を達成するための措置	15
3	地域貢献、国際貢献に関する目標を達成するための措置	19
	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためのとる措置	20
	財務内容の改善に関する目標を達成するためのとる措置	22
	自己点検・評価・改善及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためのとる措置	23
	施設設備の整備、安全管理等の目標を達成するためのとる措置	23
	予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画	24
	短期借入金の限度額	26
	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	26
	剰余金の使途	26
	岩手県地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項	26
	別表（収容定員）	27

1 平成22年度計画策定の基本姿勢

大学経営を取り巻く環境は、人口減少や高齢化、グローバル化が進展している中で、18歳人口の減少、厳しい県財政、社会の複雑化による教育の困難性の増大、中長期的な不況期の到来など、厳しい状況にあります。

このような状況にあって、本学に対する県民の期待は高まっており、本学はこの期待に的確に答えていく必要があります。

本学では、平成21年度全体計画において、今後の方策を見定めるために、これまでの取組内容を大幅に見直し、重点事項として下記の5項目を定めたところです。

また、平成21年度においては、法人化第一期の中期目標期間(平成17～22年度)の5年度目として、中期目標の達成状況に関する暫定的な評価を行い、その達成に向けて課題を明確化しました。

平成22年度は、中期目標期間の最終年度にあたることから、中期目標・中期計画に掲げた事項が達成されるよう年度計画(詳細計画)を定めて、未達成の項目の着実な達成を図るとともに、暫定的な評価の結果見出された課題の解決に向けて取り組む必要があります。

平成22年度においては、平成21年度全体計画に掲げた下記の5つの重点事項をブレークダウンしながら引き続き取り組むとともに、暫定的な評価により把握された課題解決に向けて、積極的に取り組んでいきます。

- 1 教育力の一層の向上に取り組みます
- 2 地域の課題に向き合った研究活動に取り組めます
- 3 県内高等学校との強固な関係を築きます
- 4 不況期にあっても高い就職率を維持します
- 5 教育研究活動推進力の抜本的な強化に取り組めます

2 平成22年度において重点的に取り組む事項(全体計画)

1 教育力の一層の向上に取り組みます

建学の理念を実現し、将来にわたって本学設置の趣旨を全うしていくため、これまで実行してきた中期目標の達成に向けた取組を基礎として、教養教育と専門教育の融合による「人間教育」を実現する基盤を確立するとともに、それぞれの教育の質について一層の向上を図り、高度な専門性と幅広い社会的知性を兼ね備えた「地域社会を担うリーダー」を持続的に養成していく教育システムの構築に取り組めます。

- (1) 修学指導方法の充実
- (2) 授業評価を含む組織的・体系的なFD活動
- (3) 教養教育のあり方についての検討
- (4) 国際交流の推進
- (5) 大学院の定員の適正化の検討

2 地域の課題に向き合った研究活動に取り組めます

地域に根ざした県立大学として、地域に一層力強く貢献していくため、地域が直面している課題やこれから直面することが予想される課題に正面から向き合い、これまで実践してきた研究活動を基盤に、課題解決のための具体的な取組を推進するとともに、県政をリードする提言や政策提案を行う体制の構築を図ります。

- (1) JST産学官共同研究拠点の整備
- (2) 県民のためのシンクタンク機能の強化
- (3) 科学研究費補助金等の外部資金獲得の促進
- (4) 地域貢献活動の積極的な公表
- (5) 公開講座の一層の充実

3 県内高等学校との強固な関係を築きます

県民の付託を受けた大学として、地域の人材育成について、高校生の学力水準向上と学問への関心を高めることをめざし、高大接続教育の推進をはじめ、高大連携事業を広く展開することによって県内高等学校との絆を一層強固なものにし、本学志願者の増加を図ります。

- (1) 高大連携事業の強化
- (2) 入試区分の違いによる学力に対応した教育システムの検討
- (3) 入試制度全般に関する継続的な検討
- (4) 入学志願者の確保

4 不況期にあっても高い就職率を維持します

中長期的な不況期が到来し、企業等による採用が減少していることを踏まえ、学生のキャリア形成意識の一層の醸成と効率的・効果的な就職活動環境の提供により、就職活動と学業との両立を図るなど就職支援対策を強化し、高い就職率を維持します。その中で、県内企業の開拓と相互理解を促進し、卒業生の県内定着を推進します。

- (1) キャリア教育の支援
- (2) きめ細かい就職支援方策の拡充
- (3) 就職先の開拓と相互理解の促進
- (4) 県内定着の推進

5 教育研究活動推進力の抜本的な強化に取り組みます

大学運営の基盤である教育研究の諸活動をより力強く展開するとともに、重点的に取り組む教育力の向上、地域課題への対応、高等学校との関係強化及び就職支援対策の強化を十全に実行していくため、大学運営に関する業務の最適化を図りながら、教育研究活動の実施体制の整備とモチベーションの向上により、教員が教育研究活動に邁進できる環境の整備に取り組みます。

- (1) 大学運営組織の役割・権限の明確化による業務の最適化
- (2) 教職員定数管理の適正化と教員評価システムの構築
- (3) 広報・広聴活動の充実
- (4) 財務状況の改善
- (5) 施設管理及び安全確保対策の強化

3 中期計画事項別の年度計画（詳細計画）

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
大学の教育・研究などの質の向上に関する目標を達成するためにとる措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置			
ア教養教育の成果を上げるための方策			
【学部】			
(ア) 人間性を培う教養教育の実施			
現代社会の諸問題に対応できる基礎教養を身に付けさせるために、全学共通教育の中で「人間の探求」「社会の探求」「自然の探求」「現代の探求」の「問題論的アプローチ科目」を実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	1
各学部で開講する科目においても人間性を培う教養教育の充実について工夫します。	各学部で開講する「専門基礎科目」に「人間性を培う教育」に対する工夫が取り込まれているか、シラバス等から検証します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	2
(イ) 学部混成のクラス編成等による多様な視点と人間関係の習得			
多様な視点と人間関係を育成するため、入門演習を学部混成のクラス編成で実施します。(1年次)	学部単位で行われている「入門演習」の内容を把握し、それを踏まえて学部混成で実施するための前提条件である全てのクラスでほぼ同じ内容・水準の演習の実施を可能にする「入門演習実施の手引き」を、平成18年度に作成した「入門演習の基本方針」に基づき作成します。	共通教育全体の見直しと関連づけて、各学部のニーズと実情にあった「入門演習」の体系化を次期中期計画に向けて検討します。	3
情報リテラシー教育のために「情報メディア入門」「コンピュータ入門」を学部混成のクラス編成で実施します。(1年次)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	4
分野が異なる他学部の教員が提供する科目を積極的に受講させ、総合的視野を育成します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	5
(ウ) 各年次に応じた教養教育の実施			
英語教育を少人数習熟度別クラス編成で実施します。(1、2年次必修)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	6
専門英語等の実施を促進します。(3年次以降)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	7
キャリア発展を促進する科目を設定します。(1年次から4年次まで)	引き続き全学共通科目の「人間と職業」(選択科目)をキャリアプランニングセミナーとして位置づけ、公開講義を実施します。 また、総合政策学部においてキャリア教育関連科目として「地場産業・企業研究」(平成21年度は選択科目)を引き続き開講し、岩手県内企業の現状や可能性、地元定着のための課題等について研究を実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	8
1年次から4年次までの履修モデルを設定します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	9
【短期大学部】			
(盛岡短期大学部)			
教養性と専門性の融合による実践的総合教育を推進します。	国際文化学科では、社会人としての基礎力をより高めるべく、「国際文化基礎演習」「日本語表現論」といった科目のより緊密な連動を図り、また必要に応じてカリキュラム、担当者の変更を検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	10
少人数クラスでの情報リテラシー教育と語学教育を一層推進します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	11

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(宮古短期大学部)			
1年次前期の基礎ゼミを通じて速やかに大学教育になじませるとともに、情報リテラシー教育を強化し、情報社会の進展に対応した情報処理能力の育成を図ります。	1年次ゼミである「入門ゼミ」「基礎研究」を通じて、進路決定の動機づけを促進するよう、キャリア教育を導入していきます。情報系に関しては、比較的入門的な資格についても取得を促す体制を作ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	12
オフィスアワーを中心とした学生一人ひとりに対するきめ細かな支援・指導を通じて、自主的に課題を解決していく能力の育成に努めます。	オフィスアワーの拡大策として、オフィスアワープラスを全教員が実施するようにします。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	13
イ専門教育の成果を上げるための方策 【学部】 (看護学部)			
看護学の深化と生涯学習のための基礎能力を培います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	14
看護実践能力を育成するため、大学卒業時の到達目標を見据えたカリキュラムを構築します。			15
卒業研究を充実させることにより、研究推進能力を育成し、自分で考え行動できる看護職を育てます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	16
(社会福祉学部)			
重点的教育目標を地域住民の福祉ニーズに応えるコミュニティ・パートナーの育成におき、地域の福祉課題とニーズを主体的に発見し、実践的に解決することのできる問題解決能力の高い人材教育を目指します。	卒業課題研究において、学生が指導教員に加えて関係領域を専攻する教員からも指導を受け、幅広い視点から研究が進められるよう、副指導教員制の活用を奨励します。 成績評価の適切な基準や履修単位数の基準設定について検討し、集中的で質の高い履修の条件を整備します。 中期目標に掲げた問題解決能力の高い人材育成の観点から、他大学との学生、教員の交流を積極的に図ることとし、21年度は山口県立大学社会福祉学部との交流について、具体化に向け検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	17
福祉現場の多様な職種と連携できる専門的知識、能力、スキルの学習を一層推進します。	学生が多様な経験を積んで専門的能力を高めることができるよう、「丸ごと地域で学ぶ」機会を設定することとし、これまで交流のある西和賀地域を第一の候補として拠点作りの具体化に着手します。	学外における多様な学びを「サービス・ラーニング」のカテゴリーのもとに位置づけ、意識的に取り組みます。西和賀町と地域包括協定の締結を行い、学びのシステム化を図るとともに、拠点づくりをめざします。これらの企画を行い進捗させるために、教員、学生、西和賀関係者による委員会を立ち上げます。	18
(ソフトウェア情報学部)			
真に利用者の立場からソフトウェアの設計・開発のできる、深い知性と豊かな感性を備えた人材を育成します。	S P A / P B L への評価制度を導入しさらなる充実化を図り、人材の育成を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	19
将来目標として、日本はもとより、世界に通用する独創的なソフトウェアを設計・開発できる人材及び大規模なソフトウェアを設計・開発・管理できる人材を育成します。	プロジェクト演習と連携し、P B L 参加学生の増加を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	20
(総合政策学部)			
講義科目で得た知識を基にして現実の諸課題に実践的に取り組むため、「実習科目」を学部の重点的な取組みとして実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	21
平成17年度入学者から、「社会調査士」「ピオトープ管理士」の資格取得が可能または有利になるよう学習内容を改め、取得を希望する学生を指導します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	22

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
【研究科】			
(看護学研究科)			
前期課程では、研究的視点をもった実践者、スペシャリストの教育に取り組みます。具体的には、スペシャリストレベルの看護実践と実践研究ができる人材、優れた看護管理・看護教育の実践と研究ができる人材を育成します。	他大学と連携して、若手研究者の人材育成に関する研究プロジェクトの企画に着手します。	がん看護研究会を設立し、CNSコース院生及び修了生の学習強化および臨床現場との情報共有を目的にがん看護研究会を設立します。また県内の医療施設に対して、CNS修了生とともにがん看護の出張講義を行います。	23
後期課程では、自立した研究者・教育者・指導的実践管理者の育成を行います。具体的には、独自の看護研究・看護教育、独創的な実践を計画・実施・評価できる人材、他分野の専門家と協働して保健医療サービスを充実させるコーディネーター、看護サービスの改善・充実を通して保健医療のレベルアップに貢献できる人材を育成します。	看護学研究における多様な研究方法を学習できるように、その専門家からの指導の機会を設けます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	24
(社会福祉学研究科)			
前期課程では、福祉政策、福祉臨床、臨床心理の領域(コース)に対応した高度な専門職教育を充実させます。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	25
後期課程では、新たな「福祉コミュニティ」構築のための研究開発と実証的根拠にもとづく実践理論と技法の研究を進展できる高度専門教育を充実させます。	釜石市内の各生活応援センターにおける住民参加による評価システムの構築と評価の実施及び職員による自己評価を実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	26
(ソフトウェア情報学研究科)			
前期課程では、IT分野において、広い視野と深い技術力をもって現状を把握し、その中から本質的問題を発見し、有効な解決策を企画・提案・実行できる人材を育成します。	SPAまたはPBLの実施を促進するため大学院予備審査におけるSPAまたはPBL修了(見込み)報告の義務付けなどの方策を維持します。さらに、学会発表を学位申請時の要件に含めることを継続実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	27
	SPAの成果としての産業フェアへの出展を継続し質的向上を図ります。		
後期課程では、IT分野において、世界に通用する独創的・先端的な研究・開発を実際に行い、その成果を学会に公表し、ただちに研究・開発の現場で活躍しうる能力を持った人材を育成します。	修了要件基準を見直し、質的向上を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	28
(総合政策研究科)			
前期課程では、岩手県立大学アイーナキャンパスを有効に活用する社会人向けの新しい教育プログラムを実施します。そのプログラムは絶えず検証し、見直していきます。	アイーナキャンパスの教育研究環境の改善に努めるとともに、その不足分は滝沢キャンパスの活用で補完します。前期課程においては、担当教員と担当科目の最適化を図るべく、平成21年度から新カリキュラムをスタートさせ、専門性を如何なく発揮できる体制を構築します。本研究科の専門分野に関連する部門の資格取得希望者には、引き続き必要な受験指導を行います。	研究科、特に公共政策特別コースのカリキュラムの見直しに着手し、カリキュラム改訂案を策定します。	29
後期課程では、自立した研究者・教育者・指導的実践者を育成するために、それぞれの専門に合った個別指導を一層徹底します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	30
【短期大学部】			
(盛岡短期大学部)			
各専門領域において、卒業後も引き続き専門性を伸長できるように、系統的・実践的な教育の充実を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	31
生活を基盤とした着実な思考力と、多様な文化への柔軟な理解力を養うことで、地域社会、国際社会が抱える今日的な諸問題に対して確かな視座を有する人材を育成します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	32

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(宮古短期大学部)			
全学生を対象に、経営学、会計学、情報処理学の基礎を習得させようとして、経営会計分野又は情報科学分野を選択し、専攻できる学習方法の充実を図ります。	「基礎研究」にキャリア教育を位置づけ、学生が将来の進路を見据えた「特別研究」を選択できるようにします。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	33
ウ卒業後の進路等の指導に関する具体的方策			
【学部】			
実学実践教育を通じたキャリア意識の形成と卒業後の進路に対応した各種技能の習得、現場での実習教育などを通してキャリア発展を促進する教育を積極的に行います。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	34
各種専門職に対応した資格教育を充実し、資格取得者の積極的な育成を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	35
【研究科】			
各種専門職の高度化に対応した資格教育を提供し、高度専門職教育を充実させます。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	36
【短期大学部】			
(盛岡短期大学部)			
学生が自発的にキャリア形成を目指す教育を積極的に進め、あわせて就職・編入学等の進路指導を強化します。	県内外の短大や短大部でのインターンシップ取り組み状況を把握し、本学部におけるインターンシップにいかします。 近年、編入学希望者が増加していることから、編入学対策事業のうち、従来、学部教員に協力依頼していた編入学講座について、外部講師による講座開講も視野に入れ、より効果的な取り組みに努めます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	37
各種資格取得へのカリキュラムを充実し、専門職としての実力を身に付けさせます。	二級建築士模擬試験について、より有効な成果が得られるように検討を行い、実施時期、方法についての改善を行います。	卒業後すぐに受験可能となる、住居系カリキュラムを履修した平成21年度入学生を対象として課外授業などを実施し、二級建築士・木造建築士試験に必要な実力養成と資格取得を支援します。	38
卒業後の社会的・実践的コミュニケーション能力涵養のための英語、日本語教育を充実します。	「日本語表現論」も含め、e-learningについては可能な科目から導入を図ります。	日本語教育充実のために蓄積したメソッド・コンテンツを効率的に活用するために、専門スタッフとの連携により、「日本語表現論」においてe-learningを導入します。	39
(宮古短期大学部)			
企業訪問等により求人情報を的確に把握しながら、オフィスアワー等を通じて、一人ひとりの希望に沿った効果的な就職指導を行います。	企業訪問に関しては、対象企業を増やすことも含めて強化していきます。特に、県の誘致企業を重視します。訪問に当たっては、2年間で身につけた技能・資格を周知します。 また、保護者等の意識改革を図るため、懇談会を開催して経済状況や就職情報を説明します。 学内においては、ゼミ、就職相談室、教務・学生委員会の連携を一層密にし、きめ細かな支援から得られた情報を共有化して個々の進路指導に役立てます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	40 41
四年制大学3年次への編入学を希望する学生に対し、一人ひとりの意欲と学力に応じた指導をするなど、編入学指導の強化を図ります。			
エ教育の成果・効果の検証に関する具体的方策			
(ア) 修学目標の設定と指導			
入学時に学生の修学目標等を調査し、その達成度、満足度について継続的に確認するなどの修学指導方法を充実します。	「教務・FD推進専門委員会」での検討結果に基づき、修学目標の設定やその指導のための「修学目標管理システム(仮称)」の導入を検討します。	入学後早い時期に学生の修学目標を調査のうえ設定し、「学生カルテシステム」を活用してその達成度、満足度を確認するなどして就学指導方法を充実させます。	42
(イ) 卒業生及び企業の評価のフィードバック			
卒業生に対する意識調査を行うとともに就職先の企業、自治体、機関等から意見を聞き、教育の成果・効果を明らかにします。	卒業生に対する意識調査の調査項目を検討し、平成21年度卒業生に対する調査を行います。	アンケート調査の結果を参考にし、卒業年次生、卒業生、就職先企業等へのヒアリング等を実施して成果・効果を検証します。	43

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置 ア アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策 (ア) アドミッション・ポリシーの明確化と入試制度の整備改編			
学部等の教育目標を明確化し、それに対応した入試制度を整備します。	総合問題のあり方や総合問題に代わる学力検査の方法など、アドミッションポリシーと整合のとれた問題の作成方法及び選抜方法について関係学部等とともにさらに検討を行います。 AO入試の選抜方法について、書類選考などによる一次選抜の導入や、口頭試問で基礎学力を問うといったような学部特性に応じた改善などを検討します。	看護学部において、大学入試センター試験において課す科目として、生物を理科の必須科目とします。 また、看護学部（一般選抜前期日程）や社会福祉学部（一般選抜後期日程）に関し、総合問題に代わる選抜方法の周知を図ります。 なお、アドミッションポリシーの具体化の内容を検討し、その内容を年度内に明らかとします。 社会福祉学部において、専門高校・総合学科卒業生選抜を廃止し、推薦入試において専門高校・総合学科向けの選抜を新たに行います。	44
高大連携により高等学校教育と大学入試及び大学教育との関係について調査研究し、その改善を図ります。	出前講義をメニュー化して、ニーズによりマッチした講義を行います。また、大学における講義の様子を高校生向けにホームページで公開します。 入試相談会や学部ガイダンスを集約化して、希望する高校に大学側が向かって行う出前大学説明会を開催します。その説明会においては、入試のほか、大学のビジョンや教育内容、アドミッションポリシー、奨学金・授業料免除関係、卒業後の動向など幅広く説明することとし、父母の参加も得られる開催時期を設定します。	メニューに基づいて出前講義を実施するほか、高等学校による本学見学についても積極的な受け入れを行います。	45
入試区分に対応した学生の学修状況を調査・分析し、入試区分、入試期日、試験会場等入試制度全般について継続的に見直しを行います。	平成20年度における学生の学修状況の分析結果を踏まえ、入試区分ごとの募集人員数など入試制度についての改善の方策を検討します。	平成22年3月卒業学生の学修状況の調査・分析を行います。	46
学部等の専門特性に応じた入試方法の改善について継続的に検討します。	受験生の意向調査を行い、総合問題に関することを含め、アドミッションポリシーと整合のとれた問題の作成方法、選抜方法について検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	47
入試から教育、卒業指導までの一貫教育を研究開発する組織の設置を検討します。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	現行の組織の見直しも含めて共通教育について全学的に検討します。	48
【学部】 (看護学部)			
基礎学力、意欲、コミュニケーション能力を重要視し、総合問題、小論文、面接を通じて課題発見能力、思索能力、総合的判断力、社会性、感性、行動力をみることができるよう作題、質問を工夫します。また、大学入試センター試験のより良い活用方法を検討します。	平成20年度の入試ワーキンググループの検討を受けて改善を行います。そのために、教員全員での入試問題の作成方法および面接・評価方法について学習会を行います。	一般選抜試験（前期日程）での面接導入について、平成24年度からの実施を目的に、面接方法・評価の検討を行います。	49
(社会福祉学部)			
アドミッション・ポリシーの3つの柱、すなわち「幅広い知識」、「多面的な課題への問題解決能力」、対人援助の基本である「豊かな人間性」に関し、入学後の個々の学生の学修ニーズを踏まえ、継続的な評価を行います。	専門高校・総合学科特別選抜は平成23年度入学者選抜から廃止することとし、平成22年度入学者募集要項で告知します。 社会人編入学区分を平成22年度入学者選抜から新設します。 一般前期・後期入試選抜の見直しについて、平成23年度以降の入学者募集要項での告知に向けて検討します。 推薦入学者への入学前教育（指導・オリエンテーション）の実施について、AO入学者に実施している入学前教育と共同して行うことを検討します。	推薦入学者個人に、入学までの学習課題の設定や心配事の相談を働きかけるなどのコミュニケーションを図り、入学までの学習等を支援します。	50
高校や福祉専門職団体との積極的な協同・連携により、地域社会により貢献できる資質を有する学生を求める方策を具体化します。	大学説明会は、来場者の感想等を踏まえ、案内、配置、展示・説明方法などを工夫改善して行います。出張講義では学部をしっかりとアピールできるよう資料等を含め準備します。ウインターセッションについても、満足度の高いプログラムとなるよう講義内容や進行などを工夫改善していきます。 また、高等学校における本学部への意見等を把握し、認識を高め、質の高い学生の入学に繋げるため、学部独自に進路担当教員等との懇談会を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	51

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(ソフトウェア情報学部)			
暗記力ではなく思考力をもつ人間を選抜するため、独自の思考力試験を行い、この成果を点検しながら、改善を継続していきます。	平成21年度入試結果を分析し、その結果を平成22年度入試における思考力試験等の実施に反映させます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	52
ソフトウェア分野に強い意欲と優れた実行力をもつ人間を選抜するため、多様な入試方式をさらに充実させていきます。	大学入試センター試験利用枠や後期枠の導入効果をもとに、平成23年度以降の入試制度の見直しを進めます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	53
県内の人材育成のため、県下の高校からの推薦入試を維持する一方、他県からも優れた人間を受け入れるため、全国推薦の枠を新設します。	平成21年度入試の分析結果を、平成22年度入試の推薦入学実施に反映させるとともに、平成23年度以降の推薦入学の入試制度の見直しを進めます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	54
(総合政策学部)			
バランスのとれた基礎的知識と地域の実情に即した政策課題に取り組み能力と意欲をもつ学生を選抜します。このため、大学入試センター試験利用の見直しを行います。	大学入試センター試験を可否判定に利用している一般選抜入試において、その利用方法に問題はないか、個別試験のあり方・面接の必要性の有無とともに抜本的な見直しに着手します。その際、隣接する同系統の他大学の学部との比較検討も行います。	平成21年度の分析・検討を踏まえ、平成25年度入試(実施は平成24年度)に間に合うよう、総合問題の存廃・最適化も含めた入試改善案を策定します。	55 56
前期日程で課している「総合問題」のあり方を、学部の特徴と高大連携の観点から検討し、より適切な問題の作成に努めます。	「総合問題」について、根本的な見直しを行い、改革の基本方向を提示します。		
【研究科】			
大学院については、高度な専門性の修得に対する強い意欲と研究的視点を持った人材の確保を目指し、社会人選抜等にも配慮しながら、多様な入試制度を実施します。	定員確保に向けた方策について更に議論を深めるとともに、大学院パンフレットの刷新や交通広告の活用などにより広報を強化します。 社会人入学生の定員確保および学習環境の体制整備の一貫として、岩手県医療局の専門看護師人材育成の派遣制度を効果的に運用します。そのために、社会人に向けた進学のための広報活動や支援を行います。	志願区分、選抜方法の整理や、出願資格の明確化などを図りながら、特に社会人の志願に結びつくようなPR活動を実施します。	57
【短期大学部】			
(盛岡短期大学部)			
大学入試センター試験の導入や社会人入試の実施について検討するとともに、推薦入試の改善を行うなど、入試制度の多様化・柔軟化を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	58
出前授業、入学前講座などの導入によって入学後教育へのスムーズな移行を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	59
(宮古短期大学部)			
推薦入学、一般入学、社会人入学を効果的に組み合わせるなど、向学心のある学生の選抜に継続的に取り組みます。	県内高等学校とのより強固な関係を築くために、従来の高校訪問やキャンパス見学会などに加え、各高等学校との対話の機会の拡充を図ります。特に、各高等学校からの本学への学校見学については、見学に訪れる高校生の日程の都合も勘案し、土日・休日にも積極的な対応を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	60
イ 教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策			
【学部】			
(7)教養教育と専門教育の融合			
教養教育は、広い視野と人間性を培うための基礎として、入門演習、情報処理、外国語、問題論的アプローチ科目等によって編成します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	61
専門教育は、各学部特性に応じた実学実践教育を重視した専門科目によって編成します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	62
教養教育と専門教育の融合を図り、学生の多様な専門的学習ニーズに対応して、他学部専門教育の履修を積極的に奨励します。	総合政策学部において他学部専門教育科目を卒業要件単位として認定することについて具体的な実施に向けて取り組みます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	63

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(イ)実践実習的カリキュラムと指導方法の開発			
学生が自ら問題や課題を発見し、主体的に解決する指導方法の開発と実践を推進します。	各レベルにおける自発的なFD活動を推進するとともに、いわて高等教育コンソーシアムが取り組んでいる戦略的連携支援事業において、他大学との合同FD研究会等を通じて、教育方法の改善を推進します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	64 65
実習教育、フィールドワーク、演習、ワークショップ方式の充実を図ります。			
(ウ)人間教育充実のための学生間交流の促進等			
少人数教育の一層の充実を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	66
科目の特性に応じた習熟度別クラス編成を推進します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	67
講座制等を利用した、入学時から研究室配属などによる学年間交流を推進します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	68
(看護学部)			
1年次からの演習、実習をさらに充実し、主体的に学ぶ姿勢を身に付けさせます。	平成20年度に検討した入門演習の実施方法について周知を図るなど、他の演習科目でも実践します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	69
問題発見・解決型学習(Problem Based Learning)を取り込んだ看護学演習の開発を進めます。	平成22年度から開講される新カリキュラム教科目「看護過程の展開」で、問題発見・解決型学習(Problem Based Learning)を取り込んだ教授法の具体的な展開について、担当で検討を行います。	教科目「看護過程の展開」において、検討を重ねてきた問題発見・解決型学習(Problem Based Learning)を取り込んだ教授法を実施します。	70
(社会福祉学部)			
福祉分野の社会的な変化に対応して、平成17年度から従来の5コース制を「福祉システム」「フロンティア福祉」「臨床福祉」「福祉心理」の4教育群に再編成し、教育体制の柔軟な連携により質の高い効果的な教育を目指します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	71
社会福祉士、介護福祉士、保育士、精神保健福祉士等の資格教育は、それぞれ独自の教育課程として学生に提供し、社会福祉の教育の質の向上と資格教育の高度化を図ります。	平成21年度からの新カリキュラム施行については、学生に周知徹底するとともに、学生が相談しやすい継続的な教員体制や時間の確保を行い、履修しやすい環境を整えます。また、新カリキュラムに対応した実習教育方法の改善、専門的スキルの修得に関する教育方法の改善などについて研究活動を行います。 資格科目の履修については、実習時期や事前学習準備等、学生が履修しやすいよう検討します。 実習指導者資格保持者を早急に確保するため、実習指導者講習会を本学で開催するよう準備を進めます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	72
上記4教育群制の展開のもとに、現行の2学科制の再編について検討します。	学部将来構想検討委員会を中心に、学部の教育研究の守備範囲を定めるとともに、学科の存廃について、次期中期計画策定に合わせて検討します。	決定される計画案骨子に基づいて、学部、学科及び下位の教育単位の内容と位置づけを決定していきます。	73
社会福祉のニーズの変化に対応できる新たな専門資格取得コースの提供についても検討します。	学生の主体的な選択に基づいてより質の高い履修が行われるよう、特に、社会福祉士、介護福祉士養成教育について、新課程に対応した教育の充実を図ります。 新カリキュラムにおいては、実習先の機関等において学生を指導する者の要件が具体的に定められたことから、今後の実習先と実習指導者の確保のため、養成研修を本学部が行うことについて検討を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	74
(ソフトウェア情報学部)			
高度専門教育と人間教育を同時に達成するため「1年次からの講座配属制度」を今後も堅持します。さらに学生間とりわけ学年を縦断する交流促進策(学生ヘルプデスク、合宿ゼミ、3年後期の卒研見習い等)を行います。	在学生、卒業生および卒業生が勤める企業などに対して行ったアンケート分析結果を現行カリキュラムや講座配属制の改善に反映させます	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	75
問題発見力、計画立案力、チームワークによる困難克服力等、精神的側面からの大きな効果が期待される主体的課題設定型学習(PBL: Project Based Learning)を導入します。	プロジェクト演習との連携を図り、PBLを継続実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	76

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(総合政策学部)			
バランスのとれた基礎的知識をもとに、各専門分野の知識を効果的に高めるため、講義科目の「専門基礎科目」「基礎科目」「展開科目」を内容的に整備し、系統性のあるカリキュラムを実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	77
実学実践の立場から、授業科目に「産業事情」を開講し、様々な分野で活躍する専門家の講義により、社会の仕組みに対する学生の認識を高めるとともに、社会における自己の存在価値を考える場をつくります。	平成21年度から「地場産業・企業研究」を自由科目から選択科目に格上げし卒業要件への算入を可能にします。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	78
現実の諸課題に実践的に取り組むため、学部の一部で行われていた「実習科目」を学部全体に拡大して実施します。これにより、学生の問題意識の向上を図り、問題解決能力を養います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	79
【研究科】			
変動する社会に対応可能な高度な実践教育を実施していくため、各研究科間の連携も進めながら教育課程の改善に努めます。			
(看護学研究科)			
専門看護師(CNS)教育課程を開設します。	がん看護専門看護師コース開設2年目で修了生を送り出す年度であることから、この2年間の教育内容により「がん看護専門看護師教育課程」の認可を受けることができますので、その認可申請に向けての準備を行います。また、終了生は規定の実地経験を終えて、専門看護師資格取得の受験資格が与えられることとなりますので、修了生の資格取得に向けた実践経験資料や受験対策などのフォローアップ体制について検討を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	80
社会人学生に対する教育体制、研究指導方法を充実します。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	社会人入学生が参加できる、研究に関する英語文献の抄読会等の学習の機会を設けます。	81
独創的な看護を実践できる教育研究フィールドを現場の実践者とともに開発します。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	平成21年度末に創設した「いわて看護実践研究センター」事業の一環として、現場の実践者とともに共同研究を企画します。	82
多様な研究方法の活用・開発、無作為化比較試験を重視し、科学的実証性のレベルの高い研究を行います。	より高いレベルの研究をすることにより、海外発表を促進するため、支援する方策を検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	83
(社会福祉学研究科)			
福祉分野の専門性の高度化に対応し、福祉政策・臨床の実践的課題に研究的に取り組むことができ、さらに福祉臨床場面では高度な福祉専門職、臨床心理場面では力量ある臨床心理専門職に対応できる、より高度な教育課程の提供を目指します。	三つの教育研究領域を整理し、担当教員がより専門性を発揮できるようカリキュラムの抜本的見直しを進め、一層充実した教育指導計画を確定します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	84
(ソフトウェア情報学研究科)			
現実社会に存在している問題を研究テーマとして取り組むSPA(Software Practice Approach)を当研究科の特徴とし、修了要件のひとつと位置づけられました。他方で平成16年度から試行開始したPBLもPractice Approachのひとつと考えられるので、その位置づけを整理した上で、両者を連動して実施します。	SPAやPBLのPRや参加学生への参考資料として、SPAとPBLの実績をWeb上に整備します。また、PBLにおける大学院生の修了要件の見直しを行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	85
多様なチーム構成は人間教育の上で効果が增大するので、院生と学部生の混成チームによるPBLを奨励します。			86
学際的な活動を支援する意味で、他学部・他研究科の学生・院生との混成チームによるPBLを認めます。			87

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(総合政策研究科)			
岩手県立大学アイーナキャンパスを活用する新しいプログラムを作成するとともに、平成18年度の実施に向けて授業科目の全面的見直しを行います。 プログラムの実施後は、教育効果を踏まえて検証し、必要な改善を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	88 89
【短期大学部】			
短期大学部における教員・科目配置の特性を活かし、教養、専門教育の融合による実践的総合教育を推進することで、豊かな教養と確かな専門的視座を同時に修得させます。			
(盛岡短期大学部)			
少人数教育を徹底するために、教育内容の改善を図ります。	JICA派遣講師と緊密に連携を取りながら、JICA担当時間の前後にワークショップを取り入れるなど、実践体験を踏まえたより効果的な授業展開を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	90 91
実習教育、フィールドワーク、演習の充実を図ります。			
卒業研究により、各分野における実践的な問題解決能力の養成を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	92
(宮古短期大学部)			
学生をゼミ単位を基本として地域に密着した実践課題の調査・研究に積極的に参加させるほか、地域で活躍する社会人を講師として招くなど、社会の実情に即した教育課程の編成に努めます。	就職、進学等を決定する時期である1年次後期の基礎研究において、三陸沿岸地域の企業を中心とした各種機関の見学等を積極的に行い、地域の状況に即した学習を行うことで、2年次へ向けての学習意欲を高めるとともに、進路決定の一助となるようにします。	多くの学生が学習意欲や進路に関する関心を高めることをねらいとし、ゼミにおいて、三陸沿岸地域の企業を中心とした各種機関への見学等を行う仕組みをつくり、定着させます。	93
ウ 授業形態、学習指導方法等に関する具体的方策			
演習・実学重視と個別指導による教育を充実するため、1年次から演習・実習形式の授業をより多く設定するほか、少人数によるクラス分けや担任制により教員の指導責任を明確にします。	各学部の少人数教育の取組みについて、現状を考慮して適正化を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	94
他学部等専門教育の履修を積極的に奨励し、多様な専門的学習ニーズに応えます。	総合政策学部において他学部専門教育科目を卒業要件単位として認定することについて具体的な実施に向けて取り組みます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	95
学生の学習能力、動機づけに対応する、ITなどを活用した多様な学習指導法を開発します。	「教務・FD推進専門委員会」において、ITを活用した授業を支援するためのシステムの導入を検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	96
意欲ある学生に対して大学院の授業の聴講を検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	97
インターンシップやボランティア活動などの実践活動の単位化について検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	98
【学部】			
(看護学部)			
ユニフィケーションをも考慮に入れながら、臨地実習指導の充実強化を一層進めます。	岩手県医療局と人事交流を行い、実習指導者の強化を図ります。また、実習指導に関する検討プロジェクトを設置し、着手します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	99
担任の役割・機能の明確化と活動方略を作成することにより担任制を見直し、その有効な実践を図ります。	(中期計画達成済のため新たな改善計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	100
(社会福祉学部)			
大学と実習先との相互研修機会の充実、現場実習の指導者の育成など各種実習教育を持続的に改善発展させます。	現場の実習指導者のニーズに対応するとともに、新カリキュラムなど最新の動向も踏まえて、実習指導者のスキルアップを目指した研修会を行います。また、卒業生の県内就職、定着の観点も含め、実習機関・現場指導者との連携の具体化を図ります。あわせて、卒業生アンケートを行って、実習教育等学部教育全般に反映させていきます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	101
演習、実習等の各種成果報告会の充実と相互公開・連携による専門性の深化を目指し、分野・学年を超えた共同学習の場の提供を積極的に行います。	法改正に対応した資格課程教育の演習や実習について、現場の指導者の意見等を取り入れながら、マニュアルの見直し、新たなマニュアルの作成等を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	102

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(ソフトウェア情報学部)			
演習系の科目(ソフトウェア演習A、B、C、システム演習A、B、C、ゼミナールA、B、卒業研究・制作A、B)については従来通り小講座単位での少人数教育を堅持します。同時に共通基礎となるソフトウェア演習A、B、Cについては、講座ごとのレベル差が発生しないように教務委員会の中に演習タスクフォース(TF)を作って統一テキスト、問題集を作成することも維持していきます。	学年縦断型演習(プロジェクト演習)を継続します。評価の高かったプロジェクトを一覧できるデータベースの作成や部門賞の設置など、よいプロジェクトを多角的な視点で見ることのできる仕組みを取り入れます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	103
従来通り、学生による授業アンケートを毎年度、前期後期とも実施します。またアンケート結果において教育への取組みが優れていると認められる教員を学部として表彰します。	教員を評価するにあたり、評価項目の見直しだけでなく、授業評価アンケート項目も見直し授業改善に反映させます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	104
(総合政策学部)			
講義科目で得た知識をもとにして、現実の諸課題に実践的に取り組むため、一部で行われてきた「実習科目」を学部全体で取り組みます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	105
学生の資格取得を支援するため、「社会調査士」「ピオトーブ管理士」の資格取得が可能または有利になるように、学習内容を改めます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	106
「卒業論文・研究」を必修とし、卒業論文発表会を学部全体が公開で行うことによって、「卒業論文・研究」の一層の充実とプレゼンテーション能力の向上を図ります。	卒業論文発表会の一層の公開のため発表会の日時等の効果的な宣伝活動を検討し、実践します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	107
【短期大学部】			
(盛岡短期大学部)			
学生の多様な学習ニーズに対応するため、他学部・学科等の間の科目履修を促します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	108
地域における国際交流活動を支援し、その活動を実践的教育研究の場として生かします。	「多文化共生論」の授業で、国際交流協会などと共同で授業を行うと共に、イベントへの協力、特別講師の派遣などにつとめます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	109
(宮古短期大学部)			
少人数によるクラス編成やゼミ単位教育の充実など、少人数教育の一層の推進を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	110
授業を公開し、教育の透明性と質の向上に努めるとともに、授業改善に向けて継続的に取り組みます。			111
工適切な成績評価等の実施に関する具体的方策			
学部等や科目特性に応じた成績評価方法、設定水準を明確にし、成績評価制度見直しを図ります。	学部の意向にそって、他大学の成績評価の厳格化に係る取組み(5段階評価、GPA制度等)の調査を行い、導入に向け検討します。	これまでの検討結果の中間まとめを踏まえ、導入の可否を決定します。	112
成績優秀者に対する表彰と成績不良者に対する個別指導の充実を期します。	成績不良者に対する個別指導を実施するとともに、指導の補完的な措置として保護者への成績通知を実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	113
TOEFL、TOEIC等の外国語能力検定試験において、一定以上の得点を得た学生に対して単位を認定する制度を一層充実させます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	114
(3)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置			
ア教職員の適切な配置等に関する具体的方策			
(7)教養教育実施体制の見直し			
平成17年度を目標に、現行の全学共通教育に関する諸組織制度及び教養教育担当のあり方を見直します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	115
学外資源(放送大学等)の有効利用を推進します。	戦略的連携支援事業により、いわて5大学の単位互換制度の充実に取り組みます。	国公私立大学間の積極的な連携を推進する「戦略的連携支援事業」に基づき「地域人材育成講座(いわて学)」を開講します。	116

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(イ)実学的研究テーマへの取組み			
民間企業、行政機関及び各種団体などから積極的に講師の派遣を求め、教育・研究指導の一層の充実を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません。)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません。)	117
(ウ)学部と短期大学部間の教育研究の促進			
教員の相互交流など連携を強化します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません。)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません。)	118
イ教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策			
メディアセンターの学術情報機能を充実します。	ILL依頼方法や文献検索方法の講習会及び講師を招いて個別のデータベースやオンラインジャーナル利用方法の講習会を開催します。 学内学術情報の蓄積を図るため、学内で発行される研究論文等の組織的な収集を継続するとともに、平成20年度の調査結果をもとに学内外への情報発信の在り方について検討を進めます。 メディアセンター長と学生との意見交換会を前後期各1回開催することにより、メディアセンターの運営や図書整備の在り方に、学生の意見を反映させます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	119
ITの活用による教育支援を一層進展させます。	「教務・FD推進専門委員会」において、ITを活用した授業を支援するためのシステムの導入に取り組みます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	120
TA(Teaching Assistant) 制度を拡充します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	121
盛岡駅西口に岩手県立大学アイーナキャンパスを開設します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	122
ウ大学間、学内共同教育等に関する具体的方策			
(7)学部等及び他大学の間の共同教育の充実			
学部間、学部・短期大学部間の単位互換を促進します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	123
多様な専門的学習ニーズに応えるために他学部等専門教育の履修を積極的に奨励します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	124
岩手5大学単位互換制度をさらに発展させ、学生の多様なニーズに対応します。	いわて5大学の単位互換の充実を図るため、戦略的の大学連携支援事業による「地域人材育成講座(岩手学)」の開講に向けた取組みを行います。	(116と同様です)	125 126
他大学との連携、放送大学の利用について積極的に検討します。	いわて高等教育コンソーシアム事業の「岩手学」等において学外資源の有効利用を検討します。		
(イ)教育と研究の連携による実践的研究課題への学生参加の促進			
学部と大学院のカリキュラムの関連性をより一層高め、学部教育と研究指導の連携を強化します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	127
地域における諸課題の解決のために設定された、地域や産公との連携研究プロジェクトへの院生・学生参加や院生・学生による自主的なプロジェクト演習などを積極的に行います。	公募型地域課題研究による自治体やNPOなどとの共同による地域課題研究に引き続き取り組みます。 また、地域や産公との連携研究の各種プロジェクトに学生が積極的に参加できるようリサーチアシスタント制度の対象事業を拡大するなど支援します。	公募型地域課題研究の新規課題を募集し、自治体やNPOなどとの共同による地域課題研究に取り組みます。また、リサーチアシスタント制度について周知を行い、利用の促進を図ります。	128
工教育活動の評価と教育の質の向上のための組織的取組み(FD活動)			
学生による授業評価をさらに発展させていきます。	授業評価結果を反映させた教員間相互授業聴講の実施についても検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	129
教育内容や教育方法について、その向上への組織的取組みを進めます。	各レベルにおける自発的なFD活動を推進するとともに、いわて高等教育コンソーシアムが取り組んでいる戦略的連携支援事業において、他大学との合同FD研修会等を通じて、教育方法の改善を推進します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	130
研修会の実施のほか、授業について教員間の相互評価を行うなど教育の質の向上を図ります。	必要に応じて改善を加えながら、教員間相互授業聴講を継続するとともに、聴講後の検討会や研修会などの実施について検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	131
教育目標に対してカリキュラムが妥当であるか、あるいは、シラバスが適切に記載されているかについて、定期的に評価し、継続的な改善を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません。)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	132

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ア学習相談・助言・支援の組織的対応に関する具体的方策 (7) 個別指導体制の充実			
1年次から学年進行に応じて、個別的教育指導ができる体制を一層充実させます。	各学部の少人数教育の取組みについて、現状を考慮して適正化を図ります。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	133 134
少人数担任制、1年次からの講座配属(入学時からの研究室配属)等による指導体制を充実します。			
教育カウンセラー、ピアカウンセラーの導入について検討します。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	135
(イ) オフィスアワー制度の拡充と学生・教員の話し合える場の充実			
学生が学習を含む諸問題を教員と日常的に話し合える場を様々なかたちでつくります。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	136
イ生活相談・就職支援等に関する具体的方策			
学生の生活支援の組織を充実し、生活相談、就職支援体制を整えます。	学生個人毎のきめ細やかな対応を行なうため「就職相談カード」の活用による就職指導の充実を図るとともに、就職支援対策を学部教員を支援しつつ効果的に推進するため、就職支援センターの専門スタッフの増強も含め、支援体制の強化を図ります。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	137
健康管理センター機能を拡張し健康サポートセンターとし、学生、教職員の健康管理の充実に努めます。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	138
学生相談室における、学生生活支援の専門カウンセラー等の導入について積極的に検討します。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	139
現行のセクハラ防止委員会を見直すなど、セクシュアルハラスメント、アカデミックハラスメントの未然防止策を講じます。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません。)	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	140
学生のキャリア意識の向上のため自己発見レポート、インターンシップ等の充実に努めます。	引き続き「インターンシップ説明会」の開催、受入れ企業の開拓などを行い、より多くの学生が参加出来るようインターンシップの普及拡大に努めます。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	141
就職情報の収集、企業訪問、卒業生の就労体験のフィードバック等を実施して学生の適切な職業選択に資するようにします。	引き続き就職ガイダンス、各種セミナー等の実施により学生が円滑に就職活動を行うことができるように努めます。産学官連携事業については、関係団体と検討・協議して内容の充実に努めます。卒業生の就職支援については、中途採用を行なう企業等の求人開拓に努めます。卒業生が就職している企業等を学生に紹介する機会を設けるため、新たに「OB・OG訪問」受入先リストを作成し学生に公表します。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	142
ウ就学継続困難な学生支援に関する具体的方策			
就学継続が困難な状態にある学生に関しては、その個別的事情に対応した適切な指導を行います。	学生ごとに総合的な就学状況を確認できる学生カルテシステムの導入を図るとともに、指導の補完的な措置として保護者への成績通知を実施し適切な指導を行います。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	143
授業料免除、奨学金制度等の充実を図り、経済的事情により修学困難な学生に対する支援を行います。	風水害で経済的な被害を受けた学生に対する授業料免除制度を新たに創設するほか、一定の家計基準を満たす申請者が半額免除以上の対象となるよう授業料の免除枠を拡大するなど、奨学金制度を充実します。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	144
エ社会人・留学生等に対する配慮 (7) 社会人受入れの積極的対応			
社会人特別選抜により受入れを積極的に行います。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	145
岩手県立大学アイーナキャンパスの開設により社会人の学習状況に対応した夜間開講・土曜開講を実施します。	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成のため新たな年度計画はありません)	146

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(イ)留学生に対する支援の仕組みづくりと積極的な支援			
留学生サポートセンターの充実を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	147
日本語、日本事情等のカリキュラム等の提供を検討します。	いわて高等教育コンソーシアムにおいて戦略的連携支援事業によって、留学生を対象とした日本語・日本文化教育に関する個別オンラインシステム教材(eラーニングコンテンツ)の開発に取り組みます。	外国人留学生向けの日本語教育科目を全学共通科目の「外国語」に加え正規科目として実施します。	148
留学生後援組織の設置を検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	149
2 研究に関する目標を達成するための措置			
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置			
ア 目指すべき研究の方向性			
実学・実践の教育・研究を通して地域に貢献する大学として、研究機能の充実を図っていきます。	地域に貢献する研究を展開するため、研究成果の普及還元を図るとともに、学術研究費の地域課題研究及び地域貢献調査活動研究について新規採択を行います。	本学の研究成果等を県民に分かりやすい形で還元するとともに、地域課題の解決に資するため、公募型地域課題研究の新規採択を行うほか、より身近な地域活動を支援するため地域貢献調査活動助成を行います。	150
イ 大学として重点的に取り組む領域			
学内の多様な専門分野の研究者と各学部等の多様な研究資産を相互に連携して、「環境、ひと、情報」に関わる現代社会の緊急課題に学際的・複合的に取り組み、その成果を地域社会に積極的に還元します。 また、時代の変化に応じて、新しい研究課題にも取り組んでいきます。	次期中期計画時にスタートさせる新たな学際的・横断的研究の仕組みを検討します。	次期中期目標、次期中期計画づくりと連動しながら、本学の特色や地域特性を活かした、地域社会の課題に対応した研究に取組みます。	151
〔全学的に取り組む企画〕			
(ア) 地域専門職高度化プロジェクト			
遠隔教育による看護職、福祉職、行政職等の専門職に対する学習機会の提供と継続教育により、時代にマッチした専門技術の高度化を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	152
(イ) 共創メディア研究プロジェクト			
地元企業との協調によりメディアコンテンツの創造技術、普及手法の研究と実践を行うため、コミュニティーFM局の開局を検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	153
〔全学的に重点的に取り組む研究課題〕			
(ア) テラヘルツ応用研究プロジェクト			
医療・福祉、動植物、食品、画像工学など多様な分野での研究開発コンソーシアムの創出を促進し、「テラヘルツ産業クラスター」の形成を促します。	従来の基礎研究成果を踏まえ、実用化の可能性の高い分野に焦点を絞り研究します。	これまでの基礎研究成果を踏まえ、実用化の可能性の高い分野に焦点を絞り研究します。	154
(イ) 少子高齢研究プロジェクト			
健康管理、生活支援を目的とした情報統合システムとそれらを活用した地域での生活支援体制を構築します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	155
(ウ) 環境研究プロジェクト			
自治体政策協力として、環境条例制定等の支援を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	156

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
〔学部、研究科、短期大学部が重点的に取り組む研究課題〕 (看護学部・研究科)			
「岩手県民のライフサイクルに応じた健康支援に寄与する研究」を進めます。	学部プロジェクト研究として、看護の対象者に関する調査研究、助産師活動の充実、小児看護実践、健康支援システム、看護情報学などの取り組みは2年目であり、教員間での中間報告会を開催して研究の計画的遂行を図ります。 岩手県立大学看護学部が中心となって県内の看護学の発展を図るために「岩手看護学会」を設立しました。2年目の今年は、学会としての運営・活動を充実させるための検討を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	157
「岩手県の看護の現場における人材育成・業務管理の向上に寄与する研究」、「岩手県の看護実践現場と大学院を結ぶ遠隔教育(Online Learning)」を推進します。	岩手県内の看護職員の不足が課題となっている中で、卒業生が中堅となってリーダーとなることが求められることから、職場環境に関する研究を岩手県・岩手県看護協会と共同で行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	158
Evidence Based Nursing (EBN) を促進する総合的な看護技術の実証的研究を進めます。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	159
(社会福祉学部・研究科)			
研究科の指導理念である、あらたな「福祉コミュニティー」構築のための研究開発の下、学部特色戦略研究である「仕事と育児・介護の両立を可能とする地域社会の構築に向けた総合研究」など関連研究を推進します。	学部プロジェクト研究を現代的な課題に対応するものと位置づけ、計画、推進、評価に関し学部全体で取り組みます 岩手県地域福祉開発研究会は、連携、継続した研究という視点から運営、実践を検討し、充実を図ります。 学内学会は、教員、院生の研究・交流の場としての充実とともに、現場で活動する卒業生の連携・共同研究の場としての機能の具体化を検討します。 学部研究例会、学部研究紀要は、開催(年4回程度)、刊行(2回)により研究活動の成果の共有と活発化を図ります。 研究・教育活動の向上と活性化のため、教員レベルにおいても山口県立大学との交流の具体化を検討します。 大学院後期課程における研究発表の意義付けを行い促進を図ります。	学部研究例会は前年度と同程度の回数開催します。大学院生などにも積極的に出席を呼びかけます。学部紀要は2冊発行することを目指します。掲載論文のさらなるレベルアップのため、査読方法や報告手順などについてのガイドライン整備をはかります。	160
(ソフトウェア情報学部・研究科)			
文部科学省COEのような世界的な研究教育拠点づくりを目指し、先進性、独自性、社会ニーズ、学部シース土壌、将来の発展性などを有する課題を設定すべく、調査中です。21世紀型の新しい産業先進県(「誇れるいわて」40の政策)を実現するため、「ゆとり」「安心」「便利」「透明」「コアコンピタンス」などを生産、物流、医療、行政、環境など生活のすべての局面において、情報の側面から高度化する「ユビキタスいわてインフラ構築(仮称)」を研究課題候補のひとつとして検討していきます。	教育研究活動報告書の電子化およびWebにおける公開を検討します。 平成20年度の実績に基づき引き続き、ユビキタスを共通のテーマとして取り上げ、「ユビキタス情報社会を実現するソフトウェアの研究」と題した学部プロジェクトとして推進してまいります。 教員・学生の国際交流(イーストワシントン大学)や共同研究を推進します。 「端末更新」に伴い、現状のマルチメディアラボ、並列コンピュータに代わる新たなシステム及びソフトウェアの導入を研究・教育の観点から検討いたします。 地域社会と連携するためのシンポジウムやフォーラムの実施を促進します。	ユビキタスを共通のテーマとして取り上げた「ユビキタス情報社会を実現するソフトウェアの研究」を平成20年度から開始した学部プロジェクトの3年目として推進します。	161
(総合政策学部・研究科)			
(7)環境問題に関する政策課題			
学部では、講義と実習を通して基礎的知識を与えるとともに、卒業論文・研究において、環境保全の視点、行政の側面、法的視点、経済的側面など、様々な側面から専門的にこの課題に取り組みます。大学院では、それらをさらに深め、より専門的な立場からの政策提言を行っていきます。	環境保全対策や循環型社会形成といった政策課題の検討はもろろんのこと、環境問題における中心概念である「地球温暖化」の意味を講義(理論)や実習(実践)を通じて正確に理解させ、環境全般にわたる諸課題について卒業論文・研究で取り上げるよう助言・指導します。卒業論文に先立つ中間発表段階においては、多分野にわたる教員による適切な助言・指導が受けられるようにします。	学部・研究科ともに、平成17年度から21年度までの研究成果(卒論、修論)の概要を取りまとめます。	162

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(イ)地域活性化問題に関する政策課題			
学部で、講義と実習を通して基礎的知識を与えるとともに、卒業論文・研究において、社会構造の変動、科学技術を駆使した行政の改善、企業やNPO等の設立による地域の活性化など、様々な側面から専門的にこの課題に取り組みます。大学院では、それらをさらに深め、より専門的な立場からの政策提言を行っていきます。	過疎化や少子・高齢化に代表される地方の衰退現象、中央と地方・地方間「格差」といった問題を中心に地域社会の実態を、理論（講義）や実践（実習・演習）を通じて理解させ、地域の抱える課題への取組みを卒業論文・研究に反映させるよう助言・指導します。また、卒業論文に先立つ中間発表段階においては、教員、主に環境系教員による適切な助言・指導が受けられるようにします。	学部・研究科ともに、平成17年度から21年度までの研究成果（卒論、修論）の概要を取りまとめます。	163
(ウ)国際的視野に立った地域の政策課題			
グローバルな視点を重視する総合政策学部・研究科では、国際的視野に立った地域の政策課題は、重要な課題のひとつです。そのため、学部では、講義を通して基礎的知識を与えるとともに、卒業論文・研究において、諸外国における地域の役割、グローバル化した社会におけるわが国の地域の課題、わが国の地域の抱える政策課題の解決策が持つ国際性などに取り組みます。大学院では、より専門的立場からこれらの課題解決に向けた提案を行っていきます。	世界経済が本県の誘致企業の業務実績や地域の雇用にどのような影響を与えるか。こうした視点に立って、講義（理論）や実習（実践）を通じ国際的諸課題を卒業論文・研究で取り上げるよう助言・指導します。中間発表段階においては、多分野にわたる教員による適切な助言・指導が受けられるようにします。	学部・研究科ともに、平成17年度から21年度までの研究成果（卒論、修論）の概要を取りまとめます。	164
(盛岡短期大学部)			
文化・環境に関する地域的課題についての研究に取り組みます。	地域の生活文化にかかわる研究を実施中ですが、昨年度は西根地区、浜民地区を対象としましたが、本年度は両地区の夏季調査と久慈地区、川井地区で夏季・冬季の調査を実施します。	最終年度にあたり、調査対象の4地区の生活実態アンケート調査結果の分析を行い、室内環境調査結果とあわせて、50年間の変遷の様子を明らかにし、報告書を作成します。研究結果は学会等で発表予定です。また一関市から受託した「骨寺村荘園遺跡総合調査（民俗学調査）研究」については、最終年度の調査・研究を実施し、3年間の成果を『骨寺村荘園遺跡民俗調査報告書』（仮題）としてまとめ刊行し、受託先への報告書とします。	165
(宮古短期大学部)			
三陸地域の特性を生かした地域振興に関する調査研究に取り組みます。	近い将来起こると予想されている大地震や三陸沿岸地域にとって不可欠の課題である津波対策として、災害時、あるいは防災のための情報システムを構築します。このシステムにより迅速かつ的確な情報を提供することで、地域の住民や観光等に役立てる研究を行います。	災害時安否確認システムを稼働させて、住民や観光客に災害情報等を迅速かつ的確に提供するための運用情報を収集します。そのデータを用いて実際の稼働時に効率がよく使いやすいシステムとなるようにします。 また、本年度は災害時に地域住民はもとより観光や仕事などでの一時滞在者への安全確保を図るために必要な、避難所等の情報を提供するシステムを構築します。	166
ウ成果の社会への還元に関する具体的方策			
産学連携の下で、研究成果を産業技術として社会に移転・還元します。	研究成果発表会を開催するとともに、これらの研究成果を県内外の展示会に出展します。 また、本学の研究成果を分かりやすくまとめた研究成果集やそのHPを活用し、成果の普及還元を図ります。	研究成果発表会を開催するとともに、これらの研究成果を県内外の展示会に出展します。 また、研究成果や地域貢献事例などを情報発信します。	167
エ研究の水準・成果の検証に関する具体的方策			
教員の専門分野、研究内容及び研究成果のデータベース化を推進し、情報公開します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	168
研究成果を学術誌や学会等において積極的に公表します。	学術誌への論文掲載や学会等での研究発表の実績を集計し、その結果を学内で共有することにより、学会発表の促進につなげます。	学会発表や学会活動を支援し、研究成果を積極的に公表します。	169
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 ア適切な研究者等の配置に関する具体的方策			
民間企業、行政機関及び各種団体などとの人事交流等により、教育・研究を一層充実させます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	170
重要な研究プロジェクトに対応するため、学内での機動的、横断的な教職員の配置活用を行います。	学術研究費重点枠「課題研究」では、学部横断的な体制を作り研究を推進します。 また、学内の研究プロジェクトの推進体制を充実するため、リサーチアシスタント制度の対象研究を拡充します。	地域産学官共同研究拠点事業において学内横断的な体制づくりを進めるほか、拡充したリサーチアシスタント制度の活用を図ります。	171

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
イ研究資金の配分システムに関する具体的方策			
研究資金は、基礎研究、教育の改善に資する研究、地域や国際社会に貢献・還元できる研究など、様々な分野のバランスに配慮しながら公正な評価によって効果的に配分します。	学術研究費について、研究費の執行実態等を把握の上、研究費の枠組みや配分等について次期中期計画に向けて検討します。	学術研究費について、教育経費との関係を整理しながら、枠組みや配分等について見直しを進めます。	172 173
全学的研究や学部プロジェクト研究を推進するために、研究資金の重点的配分を行います。			
ウ研究に必要な設備等の活用・整備に関する具体的方策 研究支援体制の充実のために以下の諸施策の実施を検討します。			
メディアセンターの学術情報機能の充実	(119と同様です)	(119と同様です)	174
RA (Research Assistant) 制度の導入	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	175
図書館専門職スタッフの配置	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	176
エ知的財産の創出、取得、管理及び活用に関する具体的方策			
知的財産をデータベース化し、学外への積極的なPRを図ります。	学内でセミナーや発明相談会などの知財に関する普及啓発を行うとともに、知的財産支援機関や弁理士等の外部専門家の支援を得ながら、学内の知的財産の創出、管理、技術移転を進めます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	177 178
特許取得件数の増加を目指すとともに、技術移転を支援する組織との連携により研究成果を事業化するなど、知的財産の活用を図ります。	また、重点研究や共同研究などの応用研究については、職務発明審査会における評価の上、特許出願を進めます。		
オ学内外共同研究等に関する具体的方策			
地域連携研究センターを中心として学内外の研究の積極的連携を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	179
民間企業や行政機関との研究会、他大学との共同研究やプロジェクト研究などを推進し、実学的・先進的研究に取り組みます。	研究・地域連携本部の教職員、連携支援アドバイザー等が教員の地域との共同研究、地域貢献活動に本格着手するまでの活動を支援します。 また、産学官の研究会の活動を支援するとともに、国等の外部資金応募などを通じて学外の研究機関や民間企業等との連携を促進します。	産学官の研究会の活動を支援するとともに、国等の外部資金応募などを通じて学外の研究機関や民間企業等との連携を促進します。	180
大学として学会（国内・国際）を積極的に企画、開催して、内外の研究者との交流を深めます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	181
カ学部・研究科、短期大学の研究実施体制等に関する特記事項 (看護学部・看護学研究科)			
大学間協定・学部間協定を締結している大学を中心に、欧米並びにアジアの看護の文化的特徴に関する国際研究の実施体制を整備します。	学部間協定を締結しているノースカロライナ大学ウィルミントン校との新たな共同研究に着手します。また、英国プリマス大学教員との共同研究や交流を検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	182
(社会福祉学部・社会福祉学研究科)			
学部研究推進委員会を中心として、既存の地域福祉開発研究会、学部特色戦略研究会等の各種研究会を相互に連携するとともに、行政、民間、地域の実務者・研究者との共同研究を一層推進し、地域の福祉課題の研究に継続的に対応できる体制をつくります。	平成20年度からの継続事業を推進するとともに、新たな課題と連携する地域等の発掘に努めます。 県域を越えた地域課題である自殺問題へのアプローチにおける北東北三県の大学間連携の可能性について、検討します。 岩泉町と共同して、中山間地域におけるローカルミニマムにもとづく福祉コミュニティ形成の研究を進めます。具体的には、福祉システム調査実習、学部プロジェクトによる貧困研究などを通して実証を深め、政策的課題との統合を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	183
(ソフトウェア情報学部・ソフトウェア情報学研究科)			
学部（研究科）として、地域連携研究センターとの協力のもと、県の方針を視野に置き、地域社会のニーズ、学部のシーズの交流・協調を推進します。	情報産業シンポジウムにおいては、岩手県の情報サービス産業のほかに岩手県内メーカー等、計20社の参加実績を踏まえた交流を検討します。また首都圏大手大企業および仙台の企業を対象として、大学（学生・教員）・企業・地域の交流を活性化するフォーラムを実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	184

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
(総合政策学部・総合政策研究科)			
従来から行ってきた地域との連携を一層深く、地域の抱える政策課題を積極的に取り上げて研究課題として取り組み、またそれらを教育の素材にしていくとともに、各地域との連携を体系的に行う体制の整備を図ります。	地域貢献研究会における調査・研究は持続させながらも、本学の地域貢献活動のあり方について中間段階での研究成果を発表します。	地域貢献研究会による学部プロジェクトとしての調査・研究が最終年度を迎えることから、研究成果を取りまとめます。	185-1
	個人・グループを問わず、地域の欲求を的確に把握し、実証的な調査研究に基づいた確かなアドバイス・政策提案を行う活動(受託研究を含む。)に対しては、学部として予算配分や活動時間の確保等につき支援します。 「公募型地域課題研究」を初め、各種「委託研究」に受託教員の負担をも考慮しつつ、然るべく対応していきます。特に、産・官・学・民四者の連携の緊密化を図り、喫緊の諸課題に学部・大学院共同して取り組みます。取り組み予定の課題研究は10を超える規模になる見込みです。	最終年度となる研究は取りまとめを行い、継続するものは引き続き調査・研究を行います。	185-2
(盛岡短期大学部)			
地域のニーズと盛岡短期大学部のシーズを結びつけるため、県内自治体、企業等及び盛岡短期大学部教員に対する産学公連携に関する調査を実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	186
(宮古短期大学部)			
産・学・民・公の連携の下、地域に密着した研究体制の充実に努めます。	財団法人さんりく基金の自主事業として取り組んでいる内陸と沿岸の格差を数値化する調査研究の結果について、専門家および自治体の担当者と検討会を開催し、それぞれの地域の固有の課題を探り、今後の改善方策を示します。 また、三陸沿岸地域のNPO等と連携して地域情報の収集・発信する仕組みを整えます。	沿岸の各自治体が地域振興にむけて取り組むべき課題を明確にするために、平成21年度に取り組んだ「地域間格差を数値化する調査・研究報告書」をテキストにして沿岸の各自治体の担当者と勉強会を開催します。また、平成21年度に構築した三陸地域情報システムの利用拡大を図ります。	187
キ研究活動の適正な評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策			
研究活動については、研究の目標を明確にし、その成果について評価を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	188
評価結果は研究費の重点配分に反映させます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	189
研究倫理の向上のため組織を設置することにより、その向上を図ります。	研究倫理の向上のため、研究倫理審査委員会を定期的に開催します。 また、研究費の不正使用防止のため、昨年度策定した不正行為防止計画及び研究費マニュアルに基づき不正行為防止の意識啓発を図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	190
3 地域貢献、国際貢献に関する目標を達成するための措置			
(1) 地域貢献に関する目標を達成するための措置			
ア地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策			
岩手県立大学アイーナキャンパスを活用し、社会人教育、県民学習支援、ソーシャルワークサービス、心理相談、健康相談、共同研究プロジェクト支援、産学連携活動支援、学術研究情報サービス等を提供します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	191
研修機関との連携や遠隔教育により専門職(看護職、福祉職、行政職等)への学習機会を提供します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	192
大学の人材育成プログラムにより、社会人教育の実効的方策を提供します。	平成20年度に引き続き、地域で相談業務を担う福祉人材を対象として、相談技術のスキルアップを目的としたコミュニケーションセンターとしての学び直し教育・研修プログラムの開発・実施事業を展開します。受講者の増加及び職業等の多様化に対応し、プログラム展開を随時工夫検討しながら進めます。 岩手県社会福祉協議会と協力して、地域住民、専門職を対象としたコミュニケーションソーシャルワークの研修事業の実施について検討を行います。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	193
県立大学における研究成果等の情報を提供するため、コミュニティFM局の開局を検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	194
本学の実践的教育研究活動としての国際交流を、地域における国際交流活動に生かします。	本学の国際交流の窓口を一元化し、全学的な取組みを推進します。	国際貢献に関する全学的な方針の検討に着手します。	195

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
イ産学公連携の推進に関する具体的方策			
地域連携研究センターの充実強化を図り、産学公の連携を推進します。	今年度地域連携研究センター敷地内に開設される滝沢村IPUIノベーションセンターについては、入居企業と本学教員、学生等との共同研究や実務的教育活動の推進を図るとともに、岩手県、滝沢村とともに同センター周辺へのIT産業集積構想の実現に向けた取り組みを進めます。	IPUIノベーションセンターの入居企業と連携した人材育成や研究開発を推進するとともに、IPUIノベーションパーク計画の推進に努めます。 また、地域産学官共同研究拠点整備事業による設備導入の支援を行うほか、事業の本格実施に向けた体制づくり等の準備を進めるとともに、県民のためのシンクタンク機能の強化を図ります。	196
地域課題への積極的な対応			
・地方自治体、企業あるいは地域社会との積極的な交流、異業種交流会や研究会の定期的な開催など、常に社会的なニーズの把握に努めます。	組込技術研究会、IPU地域づくりプラザなどを通じて企業や自治体、地域社会との積極的な交流と社会ニーズの把握に努めます。 このほか、包括協定を締結した自治体等と定期的な連絡会を開催し地域課題を把握するとともに、研究・地域連携本部の教職員、連携支援アドバイザー等が教員の地域との共同研究、地域貢献活動に本格着手するまでの活動を支援します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	197
・県・市町村及び地域の専門家と連携しながら、地域が抱える諸課題に対し、将来に向けた政策提言を行う研究プロジェクトに取り組みます。	地域づくり研究所を核として、県、市町村、地域づくり団体等と連携し、地域の課題解決に取り組みます。 なお、地域づくり研究所(IPU地域づくりプラザ)内に設置した盛岡市まちづくり研究所において、盛岡市の地域課題を共同研究します。	県、市町村等の政策課題の調査研究機能、に、政策形成のためのデータバンク機能、自治体等からの受託研究等を受け入れるコンサル機能等を有する県民のためのシンクタンクの体制を従来の地域づくり研究所等を改編の上、整備します。	198
・大学の研究内容が持つ潜在的な応用力を発見・開発するとともに、学内の研究内容と社会的な要望とのマッチングを図ります。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	199
ウ地域の他大学等との連携・支援に関する具体的方策			
いわて5大学学長会議が実施しているシンポジウム開催、図書館相互利用及び単位互換を促進します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	200
岩手大学地域連携推進センターとの連携による知的財産の管理について検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	201
(2) 国際貢献に関する目標を達成するための措置			
ア 留学生交流その他諸外国の大学等との教育研究上の交流に関する具体的方策			
国際交流協定大学との交換留学・共同研究等を促進します。	引続き、国際交流協定締結校である大連交通大学及び韓国松又大学から特別聴講学生を受け入れます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	202
国際化に対応する人材を育成するため、従来の実績を踏まえた教育実践プログラム(海外研修)をさらに充実させるとともに、学生の海外留学を支援します。	既存海外派遣プログラムの参加者の増加に努めるとともにプログラムの拡充について検討します。	海外派遣プログラムの拡充について、取り組みを行います。	203
イ教育研究活動に関連した国際貢献に関する具体的方策			
アジア諸国を中心として、情報技術、社会福祉施策、文化理解等の研究を進めるとともに、学生・研究者の実効性のある交流を推進します。	本学の国際交流の窓口を一元化し、全学的な取組みを推進します。	国際貢献に関する全学的な方針の検討に着手します。	204
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置			
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置			
ア全学的な経営戦略の確立に関する具体的方策			
大学運営は、理事長、学長がリーダーシップを発揮し、経営戦略を確立します。	現在の中期目標の達成状況(見込み)について暫定的な評価の実施により総括しながら、次期中期目標・中期計画に向けて引き続き経営戦略の検討を行うとともに、次期中期計画の策定に着手します。	理事長、学長の役割分担をさらに明確にしたうえで、必要に応じて規程等に反映します。 また、意思決定の迅速化、大学運営の効率化のため、3本部体制を4本部体制に見直しするとともに、本部及び本部長の役割、副学長の役割権限の明確化を図り、必要に応じて規程等に反映します。	205 206
分野ごとに管理運営責任者を設置し、業務の責任・権限を明確にすることによって意思決定を迅速化し、大学運営の効率化を図ります。			
イ運営組織の効果的・機動的な運営に関する具体的方策			
理事は、中期目標、中期計画の実現を図るため計画的に、かつ、責任を持って法人運営に当たります。	教育研究の諸活動に関する大学の方針を明確に示すとともに、学部等の方針との連動を図ります。	理事長・学長のリーダーシップのもと、暫定評価及び認証評価により抽出された課題については、解決に向けた取り組みを年度計画や各部署の運営方針等に位置づけて推進します。	207 208
全学運営組織の責任者は、担当する分野の業務を迅速で効率的に運営するために諸施策を講じます。			

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
ウ学部長等を中心とした機動的・戦略的な学部等運営に関する具体的方策			
各学部長等は、それぞれの教育分野の特性に配慮した、機動的、戦略的な運営体制を構築します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	209
工教員・事務職員等による一体的な運営に関する具体的方策			
法人の組織運営を効率的・機動的に行うため、理事等を担当責任者として、所管事項に応じて教員、事務職員を適宜配置し、それぞれの専門性を発揮して業務を遂行します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	210
才学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策			
人員・財源の学内資源の一部を、全学的視点から特定の教育研究やプロジェクトに戦略的に配分する方策を立てます。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	平成22年度予算編成のために整備した予算編成の仕組みを戦略的な予算配分を行うことができるようにさらに見直します。また、人員についても戦略的に配分できるよう仕組みの見直しを図ります。	211
カ学外の有識者・専門家の登用に関する具体的方策			
学外の有識者、専門家を理事に登用して開かれた大学運営に資するようにします。	(中期計画達成済のため、新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	212
キ内部監査機能の充実に関する具体的方策			
法律に基づく監事とは別に、内部チェックを行うための体制を整備します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	213
ク大学運営に関する内外の意見の反映			
経営会議に、学外の有識者、保護者等に委員として参加を求めるほか、大学に県民の意見を聴くための窓口を設置するなど、大学運営に外部の意見を反映させます。	経営会議、教育研究会議の位置づけを見直し、学外委員の増強など、外部の意見を反映する機能を強化します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	214 215
教育研究会議に、学外の専門家を委員として参加を求めるほか、学生の意見を反映する方法をとります。			
2 教育・研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置			
各学部、研究科、短期大学の教育・研究組織のあり方について、それぞれの特性を踏まえながら、地域社会や学問の進展、相互の連携に対応できるよう継続的に検証します。 特に、4研究科については、その全てが平成18年度に完成年次を迎えることから、平成19年度以降、教育・研究組織の効果的なあり方を検証します。	大学の将来構想を含めた諸課題を設置者と共有して検討していくため、設置者と大学との間に様々な交流チャンネルを設定します。	設置者からの要望、本学の目指すべき方向等について話し合い、教育研究組織の効果的なあり方を検証していきます。また、関係機関と連携を図りながら県内で地域説明会を開催し、各学部・研究科等の検証に活かしていきます。	216
3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置			
ア人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策			
教育、研究、地域貢献等の実績に対する客観的な評価の基準を定めます。	本学教員のあるべき姿を明確にし、教員の責務とそれに伴う処遇、教員の活動を支援する措置等を検討します。	教員評価の改善及び職務意欲の向上に資する方策等を検討するため設置された「教員評価検討委員会」において、社会人教育や地域貢献活動等を実施した教員への評価や処遇の反映についても検討に加え、平成22年度中に本学の教育研究等の向上に資する教員評価制度を構築します。	217
教職員の採用・昇任は、業務の実績に対する客観的な基準による評価に基づき、透明性・公正性が確保された選考方法で実施します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	218
イ柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策			
広く学外から優れた教育研究者を確保するために、業務の特性に対応した任期制、年俸制など多様な任用形態と給与制度及び他団体等との人事交流の制度について検討します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	219
大学業務に精通した専門性の高い事務職員の確保、養成に努めます。	一般型以外の任期付職員に対する勤務評価制度の適用及び能力開発のあり方について検討します。 また、いわて五大学コンソーシアムが計画している「共同SD」に主体的に取り組み、大学職員の専門性の向上に努めます。	能力開発については、一般系以外の任期付職員の意向を把握し、必要に応じてメニューの拡充に努めます。 また、一般系以外の任期付職員に対する勤務評価制度の早期導入を進めます。	220

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
ウ中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策			
中長期的な観点に立って定数管理等の計画を策定し、専門性の高い人材の確保・養成や人員（人件費）の適切な管理、効果的かつ効率的な人的資源配分等を推進します。	学部等のヒアリングを通じ、厳格な人事配置の管理を引き続き行うとともに、次期中期計画期間における人件費（定数）管理計画の策定に向けた学内議論を進めます。	より効率的な人員配置について法人全体の中で検討し、人件費（定数）管理計画の策定を進めます。	221
4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するための措置 ア事務組織の機能・編成の見直しに関する具体的方策			
組織編成を継続的に見直し、社会の変化に対応した効果的な業務の遂行を図ります。	現在の大学運営業務に関わる事務組織の検証を行い、学部支援機能の強化と本部運営機能の最適化のための事務組織を構築します。	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	222
イ業務のアウトソーシング等に関する具体的方策			
管理事務で経費節約等が可能な業務は、アウトソーシングします。	（平成21年度は新たな改善計画はありません）	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	223
事務処理の電子化を推進し、事務連絡方法のネットワーク化の実施等により、事務の簡素化・合理化に努めます。	現行の人事給与システムについて、将来的に新たなシステムを導入することも視野にいれながら、事務処理の一層の効率化を検討します。	平成17年度の法人化に伴い導入した人事給与システムについて、これまでの検証結果を踏まえ、システムの再構築（あるいは新システムの構築）を行い、人事給与事務の一層の効率化を図ります。	224
財務内容の改善に関する目標を達成するためとする措置			
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 ア科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加に関する具体的方策			
研究成果を広く外部に提供し、受託研究など外部からの研究資金を導入します。	科学研究費補助金などの国等の公募研究資金に関する説明会の開催や学内ホームページ等による最新の公募情報の提供を行うとともに、申請書のブラッシュアップを支援するなど、競争的外部研究資金の獲得に向けた支援活動を実施します。	全学的な外部資金公募情報の積極的な提供や説明会を引き続き行うとともに、学部毎に申請情報を説明するほか、教員個々の研究内容に応じたきめ細かな対応を強化し、競争的外部研究資金の獲得に向けた支援活動を実施します。	225 226 227
学内の多様で先進的な研究活動を推進し、競争的外部資金の獲得を目指します。			
競争的資金獲得のための申請方法研修会や学内審査会の開催、助成制度の紹介など支援体制を整備します。			
イ収入を伴う事業の実施に関する具体的方策			
地域社会の要求に対応した専門分野の有料の講習・研修制度を実施します。	（平成21年度は新たな改善計画はありません）	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	228
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置			
適正な職員数を確保するとともに、アウトソーシングの積極的な導入などにより人件費の抑制を図ります。	（平成21年度は新たな改善計画はありません）	（221と同様です）	229
業務の徹底した合理化・簡素化により、経費の抑制を図ります。	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	230
環境対策にも配慮しながら、光熱水費等の節減を図ります。	（平成21年度は新たな改善計画はありません）	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	231
委託業務内容を見直すとともに、複数年契約の導入などにより設備維持管理費の節約を図ります。	（平成21年度は新たな改善計画はありません）	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	232
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置			
経営基盤の安定を図るため、資金管理、資産運用を適切に行います。	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	233
大学施設等の有効活用を進めます。	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	（中期計画達成済のため新たな年度計画はありません）	234

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画	No
自己点検・評価・改善及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとる措置			
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置			
ア自己点検・評価方法の改善に関する具体的方策			
評価基準の継続的な調査・検討による評価方法の改善を図ります。	岩手県地方独立行政法人評価委員会との定期的な打合せを継続するとともに、中期目標期間の自己点検評価手法を検討します。	次期中期目標・中期計画において、その実効性を確保するため、具体的な目標となる成果指標等の導入を検討します。	235
各部局、大学組織における評価システムの継続的な見直しを行います。	授業評価アンケートおよび自己点検票の分析に基づいて、学部全体の教育改善を行う仕組みを、ファカルティデベロップメントも含め検討します。 認証評価の取組みにより抽出された課題について、全学的な検討を行って改善を推進します。	業務実績評価、暫定評価、認証評価等の評価結果については、以後の計画等に確実に反映させるとともに、随時、進捗状況を共有、確認することにより、一貫した改善活動を推進します。	236
イ評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策			
評価結果の収集と管理及び公開について積極的に取り組みます。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	237
評価結果のフィードバック体制を充実し、教員の教育・研究の改善、各部局等の運営体制の改善等に活用します。	モデル的に構築している大学経営評価指標など、大学経営に関する指標化・データ化の取組みの一環として、本学卒業生の就職先へのアンケート調査(2回目)を実施します。	大学経営評価指標のさらなる有効活用を図るため、より体系的で実効性のある指標に見直し、各部局の業務改善を推進します。	238
教員の業績評価の結果については、研究資金の重点配分等のインセンティブ付与制度の確立を図ります。	前年に引き続き「評価制度検討チーム」において教員の評価制度の検討を進め、制度(案)を人事制度改革本部へ報告します。	平成21年度に実施したアンケート結果を踏まえ、処遇に反映可能な県立大学独自の評価制度構築に向けて検討を重ねます。	239
2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置			
大学に対する社会の理解を高めるために教育研究活動・成果のデータベース化を行うとともに多様な形での広報活動を展開します。	全学広報活動を通じて、各学部・短期大学部のアドミッション・ポリシーや教育目標、育成する人材像を分かりやすく発信します。 また、本学に関する中高生の理解を促進するため、本学において実践されている「学問」をわかりやすく紹介する啓発資料を作成し、県内中学校、高等学校に情報発信します。	ホームページの構成を見直し、各ページの更新情報が効率よく発信できるシステムを構築します。併せて「教育研究者総覧」を本学教員の教育研究活動のデータベースとして活用すべく、内容の充実・閲覧性の向上を図ります。 また、「大学年報」の内容を改善し、広く県民に理解できるよう周知を図ります。	240 241
大学の教育目標と特色に関する情報公開を積極的に進めます。			
施設設備の整備、安全管理等の目標を達成するためにとる措置			
1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置			
ユニバーサルデザイン化に対応したキャンパス環境整備に努めます。	宮古短期大学部にエレベーターを設置します。	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	242
学内の各施設の利用状況を踏まえ、有効活用を推進します。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	243 244
既存の施設を有効活用し、学生の自己教育力を高める学生同士の対話、交流を活性化する「居場所」を確保します。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)		
海外や遠隔地からの学生の良好な修学環境の確保に努めます。	(平成21年度は新たな改善計画はありません)	ひめかみ寮の大規模改修、建替えの検討に取り組みます。	245
2 安全管理に関する目標を達成するための措置			
労働安全衛生法等関係法令を踏まえた安全衛生管理体制の充実を図ります。	全国的にストレスが原因で「心の病」を抱えている教職員が増加している状況を踏まえ、継続的にメンタルヘルス対策に取組みます。(メンタルヘルス健康診断を実施し、教職員の心の健康状態を検証します。)	(中期計画達成済のため新たな年度計画はありません)	246
化学物質等の適切な管理及び廃棄物の適正な処理を行います。	大学で行う微生物等を用いた実験に関して、「毒物及び劇物管理規程」と同様の規程を策定するなど、安全管理対策を検討します。	大学で行う実験用の試薬及び微生物等の危険物について、前年度の検討結果を受けて規程を整備し、安全管理対策の充実を図ります。	247
災害発生時等に対応する危機管理マニュアルを作成するなど危機管理体制を整備します。	看護学部棟・盛岡短期大学部棟及び地域連携研究センター棟で消防訓練を実施し、防火管理意識の高揚を図ります。 平成21年度における組織改編等に併せて、危機管理体制及び危機担当部局等の見直しを行い、平成18年度に策定した「危機管理対応指針」の改正を行います。	平成21年度に改正した「公立大学法人岩手県立大学危機管理対応方針」に基づき、防災・防犯対策の強化を図るため、事象別の危機管理マニュアルの整備を整備します。	248
学生に対する安全教育の徹底、安全意識の向上のための対応を充実します。	大麻の危険性に関する講習会を実施します。	新入学生向けの授業等で薬物乱用防止、防犯対策、悪質商法等、時宜を得た課題を選び、講習会を開催します。	249

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画																																																																																						
予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 予算 (1)平成17年度～平成22年度 予算	平成21年度予算	平成22年度予算																																																																																						
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td>38,383</td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td>28,398</td></tr> <tr><td> 自己収入</td><td>9,439</td></tr> <tr><td> 授業料及び入学検定料等</td><td>8,707</td></tr> <tr><td> その他収入</td><td>732</td></tr> <tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>546</td></tr> <tr><td>支出</td><td>38,383</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>37,837</td></tr> <tr><td> 教育研究費</td><td>29,151</td></tr> <tr><td> 地域等連携費</td><td>112</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>8,574</td></tr> <tr><td> 受託研究等事業費</td><td>546</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入	38,383	運営費交付金	28,398	自己収入	9,439	授業料及び入学検定料等	8,707	その他収入	732	受託研究等事業収入	546	支出	38,383	業務費	37,837	教育研究費	29,151	地域等連携費	112	一般管理費	8,574	受託研究等事業費	546	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td>6,098</td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td>4,283</td></tr> <tr><td> 補助金</td><td>19</td></tr> <tr><td> 自己収入</td><td>1,541</td></tr> <tr><td> 授業料及び入学検定料等</td><td>1,418</td></tr> <tr><td> その他収入</td><td>123</td></tr> <tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>159</td></tr> <tr><td> 目的積立金取崩収入</td><td>96</td></tr> <tr><td>支出</td><td>6,098</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>5,948</td></tr> <tr><td> 教育研究費</td><td>4,316</td></tr> <tr><td> 地域等連携費</td><td>28</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,604</td></tr> <tr><td> 受託研究等事業費</td><td>150</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入	6,098	運営費交付金	4,283	補助金	19	自己収入	1,541	授業料及び入学検定料等	1,418	その他収入	123	受託研究等事業収入	159	目的積立金取崩収入	96	支出	6,098	業務費	5,948	教育研究費	4,316	地域等連携費	28	一般管理費	1,604	受託研究等事業費	150	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td>5,910</td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td>4,194</td></tr> <tr><td> 補助金</td><td>11</td></tr> <tr><td> 自己収入</td><td>1,551</td></tr> <tr><td> 授業料及び入学検定料等</td><td>1,431</td></tr> <tr><td> その他収入</td><td>120</td></tr> <tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>154</td></tr> <tr><td> 目的積立金取崩収入</td><td></td></tr> <tr><td>支出</td><td>5,910</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>5,760</td></tr> <tr><td> 教育研究費</td><td>4,171</td></tr> <tr><td> 地域等連携費</td><td>37</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,552</td></tr> <tr><td> 受託研究等事業費</td><td>150</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入	5,910	運営費交付金	4,194	補助金	11	自己収入	1,551	授業料及び入学検定料等	1,431	その他収入	120	受託研究等事業収入	154	目的積立金取崩収入		支出	5,910	業務費	5,760	教育研究費	4,171	地域等連携費	37	一般管理費	1,552	受託研究等事業費	150
区 分	金 額																																																																																							
収入	38,383																																																																																							
運営費交付金	28,398																																																																																							
自己収入	9,439																																																																																							
授業料及び入学検定料等	8,707																																																																																							
その他収入	732																																																																																							
受託研究等事業収入	546																																																																																							
支出	38,383																																																																																							
業務費	37,837																																																																																							
教育研究費	29,151																																																																																							
地域等連携費	112																																																																																							
一般管理費	8,574																																																																																							
受託研究等事業費	546																																																																																							
区 分	金 額																																																																																							
収入	6,098																																																																																							
運営費交付金	4,283																																																																																							
補助金	19																																																																																							
自己収入	1,541																																																																																							
授業料及び入学検定料等	1,418																																																																																							
その他収入	123																																																																																							
受託研究等事業収入	159																																																																																							
目的積立金取崩収入	96																																																																																							
支出	6,098																																																																																							
業務費	5,948																																																																																							
教育研究費	4,316																																																																																							
地域等連携費	28																																																																																							
一般管理費	1,604																																																																																							
受託研究等事業費	150																																																																																							
区 分	金 額																																																																																							
収入	5,910																																																																																							
運営費交付金	4,194																																																																																							
補助金	11																																																																																							
自己収入	1,551																																																																																							
授業料及び入学検定料等	1,431																																																																																							
その他収入	120																																																																																							
受託研究等事業収入	154																																																																																							
目的積立金取崩収入																																																																																								
支出	5,910																																																																																							
業務費	5,760																																																																																							
教育研究費	4,171																																																																																							
地域等連携費	37																																																																																							
一般管理費	1,552																																																																																							
受託研究等事業費	150																																																																																							
(人件費の見積り) 中期目標期間中総額20,516百万円を支出します。(退職手当は除く。) (注) 上記金額は、役員報酬並びに教職員給料、諸手当及び法定福利費に相当する費用であり、平成18年度以降は平成17年度の人件費の見積り額を踏まえて試算しています。 (注) 岩手県からの派遣職員を除く職員の退職手当は、公立大学法人岩手県立大学職員退職手当規程に基づいて支給することとするが、その額は各事業年度の予算編成過程において岩手県退職手当条例に準じて算定され、運営費交付金として措置されます。	(人件費の見積り) 期間中総額2,848百万円を支出します。(退職手当は除く。) (注) 上記金額は、役員報酬並びに教職員給料、諸手当及び法定福利費に相当する費用です。	(人件費の見積り) 期間中総額2,910百万円を支出します。(退職手当は除く。) (注) 上記金額は、役員報酬並びに教職員給料、諸手当及び法定福利費に相当する費用です。																																																																																						
(2)運営費交付金算定ルール 運営費交付金の算定について、平成17年度は、平成16年度予算額を基準とした積上げ方式によるものとし、実績等を勘案して中期目標期間中の早い時期に算定ルールを定めます。 (注) 中期目標期間中の予算は、平成18年度以降は平成17年度の予算の見積り額を基準として一定の想定の下に試算したものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において再試算されるものです。 (注) 人件費については、教育研究費及び一般管理費に含まれます。 (注) 共通の経費については、面積割及び人員割等の合理的な方法により按分分配しています。	(注) 人件費については、教育研究費及び一般管理費に含まれます。 (注) 共通の経費については、面積割及び人員割等の合理的な方法により按分分配しています。 (注) 上記予算の他、平成20年度の決算において剰余金が生じた場合は、地方独立行政法人法第40条第3項の規定により知事の承認を受けて目的積立金に整理した範囲内で、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる予定です。	(注) 人件費については、教育研究費及び一般管理費に含まれます。 (注) 共通の経費については、面積割及び人員割等の合理的な方法により按分分配しています。 (注) 上記予算の他、平成21年度の決算において剰余金が生じた場合は、地方独立行政法人法第40条第3項の規定により知事の承認を受けて目的積立金に整理した範囲内で、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる予定です。																																																																																						

	中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画																																																																																																																																																				
2	収支計画	平成21年度収支計画	平成22年度収支計画																																																																																																																																																				
	平成17年度～平成22年度 収支計画 (単位:百万円)	平成21年度収支計画 (単位:百万円)	平成22年度収支計画 (単位:百万円)																																																																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>37,965</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>37,965</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>32,845</td></tr> <tr><td> 教育研究費</td><td>10,988</td></tr> <tr><td> 地域等連携費</td><td>112</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td>546</td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>78</td></tr> <tr><td> 教員人件費</td><td>17,360</td></tr> <tr><td> 職員人件費</td><td>3,761</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>4,970</td></tr> <tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>150</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>37,965</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>37,965</td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td>27,879</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td>8,707</td></tr> <tr><td> 受託研究費等収益</td><td>546</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>683</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>50</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>100</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>純益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	37,965	経常費用	37,965	業務費	32,845	教育研究費	10,988	地域等連携費	112	受託研究費等	546	役員人件費	78	教員人件費	17,360	職員人件費	3,761	一般管理費	4,970	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	150	臨時損失	0	収入の部	37,965	経常収益	37,965	運営費交付金	27,879	授業料等収益	8,707	受託研究費等収益	546	財務収益	0	雑益	683	資産見返運営費交付金等戻入	50	資産見返物品受贈額戻入	100	臨時利益	0	純益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>6,263</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>6,263</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>4,867</td></tr> <tr><td> 教育研究費</td><td>1,566</td></tr> <tr><td> 地域等連携費</td><td>28</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td>150</td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>13</td></tr> <tr><td> 教員人件費</td><td>2,488</td></tr> <tr><td> 職員人件費</td><td>622</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>270</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>6,167</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>6,167</td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td>4,221</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td>1,381</td></tr> <tr><td> 受託研究費等収益</td><td>154</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td>5</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>136</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>12</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>258</td></tr> <tr><td>純損失</td><td>96</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩収入</td><td>96</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	6,263	経常費用	6,263	業務費	4,867	教育研究費	1,566	地域等連携費	28	受託研究費等	150	役員人件費	13	教員人件費	2,488	職員人件費	622	一般管理費	1,126	減価償却費	270	収入の部	6,167	経常収益	6,167	運営費交付金	4,221	授業料等収益	1,381	受託研究費等収益	154	財務収益	5	雑益	136	資産見返運営費交付金等戻入	12	資産見返物品受贈額戻入	258	純損失	96	目的積立金取崩収入	96	純利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>5,685</td></tr> <tr><td> 経常費用</td><td>5,685</td></tr> <tr><td> 業務費</td><td>4,488</td></tr> <tr><td> 教育研究費</td><td>1,307</td></tr> <tr><td> 地域等連携費</td><td>37</td></tr> <tr><td> 受託研究費等</td><td>150</td></tr> <tr><td> 役員人件費</td><td>10</td></tr> <tr><td> 教員人件費</td><td>2,386</td></tr> <tr><td> 職員人件費</td><td>598</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,046</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>151</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>5,685</td></tr> <tr><td> 経常収益</td><td>5,685</td></tr> <tr><td> 運営費交付金</td><td>3,856</td></tr> <tr><td> 授業料等収益</td><td>1,394</td></tr> <tr><td> 受託研究費等収益</td><td>154</td></tr> <tr><td> 財務収益</td><td>9</td></tr> <tr><td> 雑益</td><td>121</td></tr> <tr><td> 資産見返運営費交付金等戻入</td><td>20</td></tr> <tr><td> 資産見返物品受贈額戻入</td><td>131</td></tr> <tr><td>純損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩収入</td><td></td></tr> <tr><td>純利益</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	費用の部	5,685	経常費用	5,685	業務費	4,488	教育研究費	1,307	地域等連携費	37	受託研究費等	150	役員人件費	10	教員人件費	2,386	職員人件費	598	一般管理費	1,046	減価償却費	151	収入の部	5,685	経常収益	5,685	運営費交付金	3,856	授業料等収益	1,394	受託研究費等収益	154	財務収益	9	雑益	121	資産見返運営費交付金等戻入	20	資産見返物品受贈額戻入	131	純損失	0	目的積立金取崩収入		純利益	
区 分	金 額																																																																																																																																																						
費用の部	37,965																																																																																																																																																						
経常費用	37,965																																																																																																																																																						
業務費	32,845																																																																																																																																																						
教育研究費	10,988																																																																																																																																																						
地域等連携費	112																																																																																																																																																						
受託研究費等	546																																																																																																																																																						
役員人件費	78																																																																																																																																																						
教員人件費	17,360																																																																																																																																																						
職員人件費	3,761																																																																																																																																																						
一般管理費	4,970																																																																																																																																																						
財務費用	0																																																																																																																																																						
雑損	0																																																																																																																																																						
減価償却費	150																																																																																																																																																						
臨時損失	0																																																																																																																																																						
収入の部	37,965																																																																																																																																																						
経常収益	37,965																																																																																																																																																						
運営費交付金	27,879																																																																																																																																																						
授業料等収益	8,707																																																																																																																																																						
受託研究費等収益	546																																																																																																																																																						
財務収益	0																																																																																																																																																						
雑益	683																																																																																																																																																						
資産見返運営費交付金等戻入	50																																																																																																																																																						
資産見返物品受贈額戻入	100																																																																																																																																																						
臨時利益	0																																																																																																																																																						
純益	0																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																						
費用の部	6,263																																																																																																																																																						
経常費用	6,263																																																																																																																																																						
業務費	4,867																																																																																																																																																						
教育研究費	1,566																																																																																																																																																						
地域等連携費	28																																																																																																																																																						
受託研究費等	150																																																																																																																																																						
役員人件費	13																																																																																																																																																						
教員人件費	2,488																																																																																																																																																						
職員人件費	622																																																																																																																																																						
一般管理費	1,126																																																																																																																																																						
減価償却費	270																																																																																																																																																						
収入の部	6,167																																																																																																																																																						
経常収益	6,167																																																																																																																																																						
運営費交付金	4,221																																																																																																																																																						
授業料等収益	1,381																																																																																																																																																						
受託研究費等収益	154																																																																																																																																																						
財務収益	5																																																																																																																																																						
雑益	136																																																																																																																																																						
資産見返運営費交付金等戻入	12																																																																																																																																																						
資産見返物品受贈額戻入	258																																																																																																																																																						
純損失	96																																																																																																																																																						
目的積立金取崩収入	96																																																																																																																																																						
純利益	0																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																						
費用の部	5,685																																																																																																																																																						
経常費用	5,685																																																																																																																																																						
業務費	4,488																																																																																																																																																						
教育研究費	1,307																																																																																																																																																						
地域等連携費	37																																																																																																																																																						
受託研究費等	150																																																																																																																																																						
役員人件費	10																																																																																																																																																						
教員人件費	2,386																																																																																																																																																						
職員人件費	598																																																																																																																																																						
一般管理費	1,046																																																																																																																																																						
減価償却費	151																																																																																																																																																						
収入の部	5,685																																																																																																																																																						
経常収益	5,685																																																																																																																																																						
運営費交付金	3,856																																																																																																																																																						
授業料等収益	1,394																																																																																																																																																						
受託研究費等収益	154																																																																																																																																																						
財務収益	9																																																																																																																																																						
雑益	121																																																																																																																																																						
資産見返運営費交付金等戻入	20																																																																																																																																																						
資産見返物品受贈額戻入	131																																																																																																																																																						
純損失	0																																																																																																																																																						
目的積立金取崩収入																																																																																																																																																							
純利益																																																																																																																																																							
3	資金計画	平成21年度資金計画	平成22年度資金計画																																																																																																																																																				
	平成17年度～平成22年度 資金計画 (単位:百万円)	平成21年度資金計画 (単位:百万円)	平成22年度資金計画 (単位:百万円)																																																																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>38,383</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>38,043</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>340</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標機関への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>38,383</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>38,383</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>28,398</td></tr> <tr><td> 授業料及び入学検定料等による収入</td><td>8,707</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td>546</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>732</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	38,383	業務活動による支出	38,043	投資活動による支出	340	財務活動による支出	0	次期中期目標機関への繰越金	0	資金収入	38,383	業務活動による収入	38,383	運営費交付金による収入	28,398	授業料及び入学検定料等による収入	8,707	受託研究等による収入	546	その他の収入	732	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>6,098</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>6,098</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標機関への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>6,098</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>6,098</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>4,283</td></tr> <tr><td> 補助金による収入</td><td>19</td></tr> <tr><td> 授業料及び入学検定料等による収入</td><td>1,418</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td>159</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>123</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩収入</td><td>96</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	6,098	業務活動による支出	6,098	投資活動による支出	0	次期中期目標機関への繰越金	0	資金収入	6,098	業務活動による収入	6,098	運営費交付金による収入	4,283	補助金による収入	19	授業料及び入学検定料等による収入	1,418	受託研究等による収入	159	その他の収入	123	目的積立金取崩収入	96	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>5,910</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>5,910</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標機関への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>5,910</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>5,910</td></tr> <tr><td> 運営費交付金による収入</td><td>4,194</td></tr> <tr><td> 補助金による収入</td><td>11</td></tr> <tr><td> 授業料及び入学検定料等による収入</td><td>1,431</td></tr> <tr><td> 受託研究等による収入</td><td>154</td></tr> <tr><td> その他の収入</td><td>120</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩収入</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金支出	5,910	業務活動による支出	5,910	投資活動による支出	0	次期中期目標機関への繰越金	0	資金収入	5,910	業務活動による収入	5,910	運営費交付金による収入	4,194	補助金による収入	11	授業料及び入学検定料等による収入	1,431	受託研究等による収入	154	その他の収入	120	目的積立金取崩収入																																																																					
区 分	金 額																																																																																																																																																						
資金支出	38,383																																																																																																																																																						
業務活動による支出	38,043																																																																																																																																																						
投資活動による支出	340																																																																																																																																																						
財務活動による支出	0																																																																																																																																																						
次期中期目標機関への繰越金	0																																																																																																																																																						
資金収入	38,383																																																																																																																																																						
業務活動による収入	38,383																																																																																																																																																						
運営費交付金による収入	28,398																																																																																																																																																						
授業料及び入学検定料等による収入	8,707																																																																																																																																																						
受託研究等による収入	546																																																																																																																																																						
その他の収入	732																																																																																																																																																						
投資活動による収入	0																																																																																																																																																						
財務活動による収入	0																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																						
資金支出	6,098																																																																																																																																																						
業務活動による支出	6,098																																																																																																																																																						
投資活動による支出	0																																																																																																																																																						
次期中期目標機関への繰越金	0																																																																																																																																																						
資金収入	6,098																																																																																																																																																						
業務活動による収入	6,098																																																																																																																																																						
運営費交付金による収入	4,283																																																																																																																																																						
補助金による収入	19																																																																																																																																																						
授業料及び入学検定料等による収入	1,418																																																																																																																																																						
受託研究等による収入	159																																																																																																																																																						
その他の収入	123																																																																																																																																																						
目的積立金取崩収入	96																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																						
資金支出	5,910																																																																																																																																																						
業務活動による支出	5,910																																																																																																																																																						
投資活動による支出	0																																																																																																																																																						
次期中期目標機関への繰越金	0																																																																																																																																																						
資金収入	5,910																																																																																																																																																						
業務活動による収入	5,910																																																																																																																																																						
運営費交付金による収入	4,194																																																																																																																																																						
補助金による収入	11																																																																																																																																																						
授業料及び入学検定料等による収入	1,431																																																																																																																																																						
受託研究等による収入	154																																																																																																																																																						
その他の収入	120																																																																																																																																																						
目的積立金取崩収入																																																																																																																																																							

中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画
短期借入金限度額		
1 短期借入金の限度額 10億円	1 短期借入金の限度額 10億円	1 短期借入金の限度額 10億円
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定する。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定しています。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定しています。
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
なし	なし	なし
剰余金の使途		
決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てます。	決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てます。
岩手県地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項		
1 施設・設備に関する計画		
なし (注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。	なし (注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがあります。	なし (注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがあります。
2 人事に関する計画		
(1) 方針		
定数管理等の計画を策定し、専門性の高い人材の確保・養成や人員・人件費の適切な管理、効果的かつ効率的な人的資源配分等を推進します。	・ 人件費(定数)管理計画の策定に向けた学内議論を進めます。	・ より効率的な人員配置について法人全体の中で検討し、人件費(定数)管理計画の策定を進めます。
(2) 人事に関する措置		
ア 期首の常勤教職員定数からの増員は行わず、できる限り人員の抑制に努めます。 イ 広く学外から優れた教育研究者を確保するために、業務の特性に対応した任期制、年俸制など多様な任用形態と給与制度及び他団体との人事交流制度を検討します。	・ 現状の人件費総額の範囲内で、効率的な人員配置を行います。 ・ 人事制度改革本部内の「評価制度検討チーム」において、教員の評価制度の構築を進めます。	・ より効率的な人員の配置を法人全体の中で検討します。 ・ 平成21年度に実施したアンケート結果を踏まえ、処遇に反映可能な県立大学独自の評価制度構築に向けて検討を重ねます。 また、公開講座の一部への外部講師の活用を進めるとともに、全学的な教員評価制度構築の中で、社会人教育や地域貢献活動を実施した教員への評価や処遇を検討します。

中期計画		平成21年度計画	平成22年度計画
別表(収容定員)			
平成17年度	看護学部	380人	
	社会福祉学部	380人	
	ソフトウェア情報学部	660人	
	総合政策学部	420人	
	看護学研究科	40人(うち前期課程30人、後期課程10人)	
	社会福祉学研究科	36人(うち前期課程30人、後期課程6人)	
	ソフトウェア情報学研究科	95人(うち前期課程80人、後期課程15人)	
	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	
	盛岡短期大学部		
	生活科学科	100人	
国際文化学科	100人		
宮古短期大学部			
経営情報学科	200人		
平成18年度	看護学部	380人	
	社会福祉学部	380人	
	ソフトウェア情報学部	660人	
	総合政策学部	420人	
	看護学研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	
	社会福祉学研究科	39人(うち前期課程30人、後期課程9人)	
	ソフトウェア情報学研究科	100人(うち前期課程80人、後期課程20人)	
	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	
	盛岡短期大学部		
	生活科学科	100人	
国際文化学科	100人		
宮古短期大学部			
経営情報学科	200人		
平成19年度	看護学部	380人	
	社会福祉学部	380人	
	ソフトウェア情報学部	660人	
	総合政策学部	420人	
	看護学研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	
	社会福祉学研究科	39人(うち前期課程30人、後期課程9人)	
	ソフトウェア情報学研究科	105人(うち前期課程80人、後期課程25人)	
	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	
	盛岡短期大学部		
	生活科学科	100人	
国際文化学科	100人		
宮古短期大学部			
経営情報学科	200人		
平成20年度	看護学部	380人	
	社会福祉学部	380人	
	ソフトウェア情報学部	660人	
	総合政策学部	420人	
	看護学研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	
	社会福祉学研究科	39人(うち前期課程30人、後期課程9人)	
	ソフトウェア情報学研究科	110人(うち前期課程80人、後期課程30人)	
	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	
	盛岡短期大学部		
	生活科学科	100人	
国際文化学科	100人		
宮古短期大学部			
経営情報学科	200人		

		中期計画	平成21年度計画	平成22年度計画
平成21年度	看護学部	380人	看護学部	380人
	社会福祉学部	380人	社会福祉学部	380人
	ソフトウェア情報学部	660人	ソフトウェア情報学部	660人
	総合政策学部	420人	総合政策学部	420人
	看護学研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	看護学研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)
	社会福祉学研究科	39人(うち前期課程30人、後期課程9人)	社会福祉学研究科	39人(うち前期課程30人、後期課程9人)
	ソフトウェア情報学研究科	110人(うち前期課程80人、後期課程30人)	ソフトウェア情報学研究科	110人(うち前期課程80人、後期課程30人)
	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)
	盛岡短期大学部		盛岡短期大学部	
	生活科学科	100人	生活科学科	100人
国際文化学科	100人	国際文化学科	100人	
宮古短期大学部		宮古短期大学部		
経営情報学科	200人	経営情報学科	200人	
平成22年度	看護学部	380人	看護学部	380人
	社会福祉学部	380人	社会福祉学部	380人
	ソフトウェア情報学部	660人	ソフトウェア情報学部	660人
	総合政策学部	420人	総合政策学部	420人
	看護学研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	看護学研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)
	社会福祉学研究科	39人(うち前期課程30人、後期課程9人)	社会福祉学研究科	39人(うち前期課程30人、後期課程9人)
	ソフトウェア情報学研究科	110人(うち前期課程80人、後期課程30人)	ソフトウェア情報学研究科	110人(うち前期課程80人、後期課程30人)
	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)
	盛岡短期大学部		盛岡短期大学部	
	生活科学科	100人	生活科学科	100人
国際文化学科	100人	国際文化学科	100人	
宮古短期大学部		宮古短期大学部		
経営情報学科	200人	経営情報学科	200人	
平成22年度	看護学部	380人	看護学部	380人
	社会福祉学部	380人	社会福祉学部	380人
	ソフトウェア情報学部	660人	ソフトウェア情報学部	660人
	総合政策学部	420人	総合政策学部	420人
	看護学研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	看護学研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)
	社会福祉学研究科	39人(うち前期課程30人、後期課程9人)	社会福祉学研究科	39人(うち前期課程30人、後期課程9人)
	ソフトウェア情報学研究科	110人(うち前期課程80人、後期課程30人)	ソフトウェア情報学研究科	110人(うち前期課程80人、後期課程30人)
	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)	総合政策研究科	45人(うち前期課程30人、後期課程15人)
	盛岡短期大学部		盛岡短期大学部	
	生活科学科	100人	生活科学科	100人
国際文化学科	100人	国際文化学科	100人	
宮古短期大学部		宮古短期大学部		
経営情報学科	200人	経営情報学科	200人	